
土浦市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

実施状況報告書（案）

（平成 27 年度～平成 30 年度実施事業分）

令和元年 11 月

土浦市

目 次

1	はじめに	1
2	土浦市「人口ビジョン」及び「総合戦略」の概要.....	1
3	土浦市総合戦略の基本的な考え方.....	2
4	土浦市総合戦略の「戦略分野」	3
5	各戦略分野の実施状況	4
	（1）評価の対象と手順.....	4
	（2）各戦略分野の成果指標の達成状況について	6
	（3）各基本方針のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について	8
	（4）平成27年度から平成30年度までの達成状況まとめ	12
	（5）各戦略分野の実施状況.....	14
	ア 戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」	14
	イ 戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」	20
	ウ 戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援」	27
	エ 戦略分野Ⅳ「時代にあった地域の創造」	33
6	地方創生関係交付金事業の実施状況	37
	（1）地方創生関係交付金とは	37
	（2）本市における地方創生関係交付金の活用状況	38
	（3）評価の対象と手順.....	41
	（4）各事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について	43
	（5）地方創生関係交付金事業の実施状況	45
	ア 地方創生先行型（タイプⅠ）	45
	イ 地方創生先行型（タイプⅡ）	49
	ウ 地方創生関係交付金事業（加速化交付金）	51
	エ 地方創生関係交付金事業（推進交付金）	56
	オ 地方創生関係交付金事業（拠点整備交付金）	64

1 はじめに

地方版総合戦略は、地域の実情に応じながら、人口ビジョンの実現に向けた施策の基本的方向や具体的施策を取りまとめるものです。本市におきましては、平成 27 年 10 月に、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間を対象期間とした土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」を策定し、現在、人口ビジョンの実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施しているところです。

この総合戦略の展開に当たっては、その実効性を高め、この総合戦略の進行状況や課題を客観的に把握するため、目標実現に向けた K P I（重要業績評価指標）を設定するとともに、各施策の効果について検証を行う必要があります。本書は、各施策（地方創生関係交付金事業を含む。）の平成 27 年度から平成 30 年度の実施状況について、各施策の K P I の達成状況及び評価を含めて取りまとめたものであり、今後の施策の推進に役立てるものです。

2 土浦市「人口ビジョン」及び「総合戦略」の概要

本市の「人口ビジョン」及び「総合戦略」の概要は、次のとおりとなります。

土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」
<p>我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に対し、本市における人口の現状について分析するとともに、「人口」を切り口とした本市の目指すべき方向を明示するものです。</p> <p>対象期間（目標年度）は、国の長期ビジョンの目標を踏まえ、2060 年（令和 42 年）となります。</p>
土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」
<p>本市の実情に応じながら、人口ビジョンの実現に向けた施策の基本的方向や具体的施策を取りまとめるものであり、国の総合戦略を勘案しつつ、人口ビジョンの実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施していくための『戦略』となります。</p> <p>計画期間は、平成 27 年度から令和元年度の 5 年間となります。</p>

3 土浦市総合戦略の基本的な考え方

本市の総合戦略における基本的な考え方は、以下のとおりです。

○若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望を実現する

- ・今後も高齢者の増加に伴う死亡数増加が予想されることから、現状の出生率のままでは、これまで以上に人口の自然減少が拡大していくものと考えられます。
- ・また、人口減少を克服し、本市の継続的な発展・活力の維持を図っていくためには、長期的に人口構造の若返りを進めていくことも必要となります。
- ・そのためには、若い世代が安心して結婚し、出産・子育てをすることができる環境を早期に整備し、これら世代の希望の実現を通じて出生数の増加（合計特殊出生率の向上）を図っていくことが重要となります。

○本市への人口流入を促進する

- ・本市には、これまで先人たちが守り、育んできた多様な地域資源があります。加えて、県南地域の中心として、高い拠点性に支えられたまちづくりが進められてきました。
- ・しかしながら、社会環境、また本市を取り巻く地理的環境等の変化もあり、最近では、本市人口の社会移動は「転出超過」に転じてしまった現実があります。特に、20歳代後半から30歳代といった若い世代においてその傾向が顕著です。
- ・そこで、改めて生活基盤としての本市の都市環境の向上・拡充に取り組むとともに、今、我々の手に残る本市の強みを最大限に活用しながら、東京圏をはじめとする流出先にはみられない個性ある魅力づくりを進め、若い世代を中心としながら、アクティブシニア層を含む多様な世代の流入増大に取り組んでいくことが重要となります。

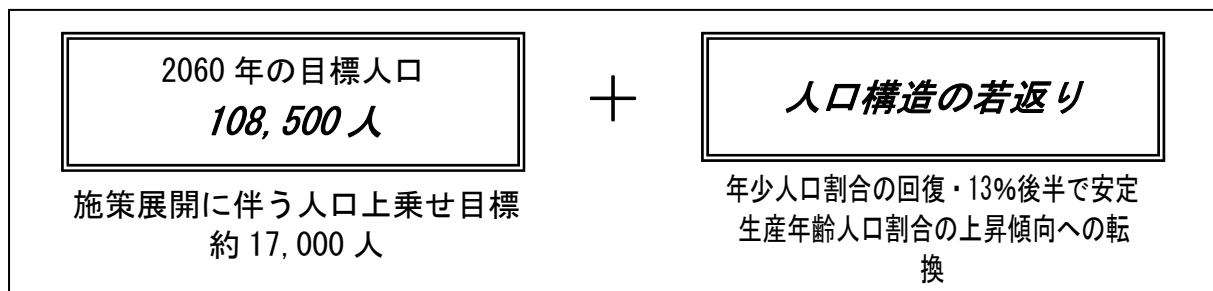
○人口減少・高齢化に伴う地域社会の変化に柔軟に対応する

- ・人口減少に対する取り組みを進めていく過程においては、現在の人口構造上、一定期間これまで以上に人口減少や高齢化が進んでいくことは避けて通れない状況です。
- ・長期的な本市の継続的な発展を展望するためには、こうした環境変化がもたらす課題一つひとつに対して、柔軟かつ適切に対応していくことが重要となります。

4 土浦市総合戦略の「戦略分野」

この総合戦略においては、人口ビジョンの基本方針や、前項で掲げたこの戦略の基本的な考え方にに基づき、以下の通り4つの戦略分野を掲げ、人口ビジョンの実現を目指します。

【人口ビジョンに掲げる目標】



戦略分野Ⅰ	地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立
<ul style="list-style-type: none"> ・既存産業・事業所の成長支援や交流人口の拡大による「地域経済の活性化」を通じて、市内における持続性ある雇用基盤を確立していきます。 ・また、多様な働き方を可能とする就労環境を確保・創造していきます。 	
戦略分野Ⅱ	生活の安心・付加価値創出による人口還流の創造
<ul style="list-style-type: none"> ・生活利便性の向上や、安心して生活できる都市基盤の整備・拡充、またこうした環境を広く知ってもらうためのプロモーション活動強化等により、大きなライフイベント期にある青年・壮年世代を中心とした転入を促します。 ・加えて、本市が持つ地域資源を活用した付加価値のある「住まう場」の創造を通じて、アクティブシニア層を中心とした多様な世代の転入を促します。 	
戦略分野Ⅲ	結婚・出産・子育ての応援
<ul style="list-style-type: none"> ・出生率の回復・上昇は、一人ひとりの結婚観・家族観などの価値観による所も大きく、基礎自治体である本市単独の取り組みで効果の高い施策を講じることは困難な面もありますが、国や茨城県の取り組みと歩調を合わせ、若者の希望の実現に向けた応援を継続的に展開していきます。 	
戦略分野Ⅳ	時代にあった地域の創造
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化・高齢化と人口減少への対応には、一定の時間が必要となります。一方、本市においても人口減少・高齢化の流れは当面継続すると考えられることから、こうした「まち」を取り巻く環境変化に柔軟に対応した地域づくりを進めていきます。 	

5 各戦略分野の実施状況

(1) 評価の対象と手順

4つの戦略分野ごとに設定した「目標値」とそれぞれの基本施策について5年間の取組に対して設定した「重要業績評価指標（KPI）」について、平成27年度から平成30年度までの達成状況を「A」、「B+」、「B」及び「C」の4段階の区分で評価します。

なお、評価においては、5年間の計画期間のうちの4年間の達成状況であることから、「A」及び「B+」評価については、おおむね期待した成果が得られていると判断します。

評価区分		評価基準（達成率による区分）
A	達成している	達成率が100%以上
B+	おおむね達成している	達成率が70%以上100%未満
B	一部達成している	達成率が50%以上70%未満
C	達成していない	達成率が50%未満
—	なし	実績値が現時点で示されていないため、未評価

達成率は、（実績値の増（減）分）／（目標値の増（減）分）で算出するものとします。ただし、基準値が示されていないものについては、（実績値）／（目標値）により算出し、目標値が上限値又は下限値を設定しているものについては、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出するものとします。

目標値の区分	算出式
目標値以上（以下）にする	達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100 達成率＝（実績値）÷（目標値）×100（基準値なし）
目標値以上にしない （目標値が上限値）	実績値＞目標値の場合（目標未達成） 達成率＝（1－（（実績値－目標値）÷（目標値）））×100 実績値≤目標値の場合（目標達成） 達成率＝（1＋（（目標値－実績値）÷（目標値）））×100
目標値以下にしない （目標値が下限値）	実績値＜目標値の場合（目標未達成） 達成率＝（1－（（目標値－実績値）÷（目標値）））×100 実績値≥目標値の場合（目標達成） 達成率＝（1＋（（実績値－目標値）÷（目標値）））×100

【計算例】

成果指標・KPI	基準値①	(目標値増減②-①) 目標値②	(実績値増減③-①) 実績値③	達成率
女性就業率 (基準値あり)	65.4%	(+4.6%) 70.0%	(+4.51%) 69.91%	$((③-①) / ((②-①))) \times 100 = 98.0\% \rightarrow \mathbf{B+}$
ブランド農産物認証件数 (基準値なし)	(なし) —	(—) 25件	(—) 6件	$③/② \times 100 = 24.0\% \rightarrow \mathbf{C}$
刑法犯認知件数 (目標値が上限値を設定)	2,259件	(0件以下) 現状値(2,259件) 以下	(△708件) 1,551件	$③ < ②$ (目標値達成) $\rightarrow (1 + ((②-③) / ②)) \times 100 = 131.3\% \rightarrow \mathbf{A}$
年少人口 (目標値が下限値を設定)	17,690人	(△1,590人以内) 16,100人	(△1,409人) 16,281人	$③ > ②$ (目標値達成) $\rightarrow (1 + ((③-②) / ②)) \times 100 = 101.1\% \rightarrow \mathbf{A}$

(2) 各戦略分野の成果指標の達成状況について

平成 27 年度から平成 30 年度における各戦略分野の成果指標の達成状況は、次のとおりとなります。

戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
市内民営事業所に就業する従業者数※ (経済センサス活動調査)	72,782 人 (平成 24 年)	(△782 人以内) 72,000 人	(+2,770 人) 75,552 人 (平成 28 年)	A 104.9%	A 104.9%
就業者一人当たり市内総生産※ (茨城県市町村民経済計算)	950 万円 (平成 24 年当時の数値)	(+50 万円) 1,000 万円			

※「市内民営事業所に就業する従業者数（経済センサス活動調査）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$$(1 + (\text{実績値} : 75,552 \text{ 人} - \text{目標値} : 72,000 \text{ 人}) / \text{目標値} : 72,000 \text{ 人}) \times 100 \div 104.9\%$$

※「就業者一人当たり市内総生産（茨城県市町村民経済計算）」については、「茨城県市町村民経済計算」が国の推計方法に準拠して推計した「茨城県県民経済計算」を各種の統計数値による按分方式で市町村別に推計したものであり、推計方法等の見直し及び県民経済計算の遡及改定を反映させるため、既報の計数についても遡及して改定すること及び「就業者一人当たり市内総生産」については、平成 27 年度から茨城県において推計しなくなったことを受け、達成率の算出及び評価はしないこととします。

戦略分野Ⅱ 「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
社会移動数（純移動数） (茨城県常住人口調査)	△285 人/年 (平成 26 年)	(+385 人/年) +100 人/年	(+701 人/年) +416/年 (平成 30 年)	A 182.1%	B 54.8%

戦略分野Ⅲ 「結婚・出産・子育ての応援」

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
合計特殊出生率 (厚生労働省「人口動態調査」)	1.43 (平成20~24年)	(+0.07) 1.50	(-) — (R2.2公表予定)	—	—
年少人口※ (茨城県「常住人口調査」)	17,690人 (H27.4.1)	(Δ1,590人以内) 16,100人	(Δ1,409人) 16,281人 (H30.10.1)	A 101.1%	A 102.0%

※「年少人口（茨城県「常住人口調査」）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$$(1 + (\text{実績値} : 16,281 \text{人} - \text{目標値} : 16,100 \text{人}) / \text{目標値} : 16,100 \text{人}) \times 100 \div 101.1\%$$

戦略分野Ⅳ 「時代にあった地域の創造」

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
町内会（自治会） 加入率	88% (平成27年)	(+2%) 90%	(Δ2.05%) 85.95% (平成30年)	C Δ102.5%	C 0.5%
D1D地区の人口比率 (国勢調査)	62.4% (平成22年)	(+2.6%) 65.0%	(Δ0.87%) 61.53% (平成27年)	C Δ 33.5%	C Δ33.5%

(3) 各基本方針のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

平成27年度から平成30年度までにおける各基本方針のKPI（重要業績評価指標）の達成状況は、次のとおりとなります。

戦略分野	基本施策	KPI	達成状況の評価				
			A	B+	B	C	—
戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」	基本施策① 既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持・拡大	2	1 (1)			1 (1)	
	基本施策② 交流人口の拡大による地域経済の活性化	2	1 (1)	1 (0)		(1)	
	基本施策③ 新たな就労機会の創造・提供	3	1 (1)		1 (0)	1 (2)	
戦略分野Ⅰ 計		7	3 (3)	1 (0)	1 (0)	2 (4)	0 (0)
戦略分野Ⅱ 「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」	基本施策① 都心にはないゆとりある環境の創造	3	2 (1)			1 (1)	0 (1)
	基本施策② 市民の「理想のまち」の実現	3	2 (2)			1 (1)	
	基本施策③ 定住候補者の創造と定住のきっかけづくり	2	1 (0)	0 (1)	1 (1)		
戦略分野Ⅱ 計		8	5 (3)	0 (1)	1 (1)	2 (2)	0 (1)
戦略分野Ⅲ 「結婚・出産・子育ての応援」	基本施策① 仕事と子育てが両立できる環境の構築	2		1 (1)	1 (1)		
	基本施策② 安心して子育てできる環境の構築	3			2 (0)	1 (3)	
	基本施策③ 結婚支援の充実	1				1 (1)	
戦略分野Ⅲ 計		6	0 (0)	1 (1)	3 (1)	2 (4)	0 (0)
戦略分野Ⅳ 「時代に合った地域の創造」	基本施策① 持続可能なコミュニティの確立	2			1 (0)	1 (2)	
	基本施策② 暮らしの質を向上させるまちづくり	2				2 (2)	
戦略分野Ⅳ 計		4	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (4)	0 (0)
総計		25	8 (6)	2 (2)	6 (2)	9 (14)	0 (1)

注釈：() 内の数字は、前回（平成27年度～平成29年度）の評価

【基本施策ごとのKPI達成状況一覧表】

戦略分野	基本施策	指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)	
I	①	企業の付加価値額	2,406億円 (H24)	(+194億円) 2,600億円	(△261億円) 2,145億円 (H28)	C △134.5%	C △134.5%	
		65歳以上の就業者数 [国勢調査]	6,490人 (H22)	(+1,510人) 8,000人	(+1,923人) 8,413人 (H27)	A 127.4%	A 127.4%	
	②	観光入込客数 [観光客動態調査]	1,401,514人 (H26)	(+98,486人) 1,500,000人	(+339,440人) 1,740,954人 (H30)	A 344.7%	A 303.1%	
		市内主要イベント 入込客数(土浦全国 花火競技大会,土浦 きららまつり) [観光客動態調査]	860,000人 (H26)	(+40,000人) 900,000人	(+30,000人) 890,000人 (H29)	B+ 75.0%	C △37.5%	
	③	産業系立地を誘 導する区画等の 立地件数	61/66区画 (H26)	(+5区画) 66区画	(+3区画) 64区画 (H30)	B 60.0%	C 40.0%	
		創業比率 [経済センサス]	2.03% (H21~24)	(+0.97%) 3.00%	(+2.80%) 4.83% (H26~28)	A 288.7%	A 780.4%	
		ブランド農産物 認証件数	(なし) —	(—) 25件	(—) 6件 (H30)	C 24.0%	C 12.0%	
	II	①	市民農園の利用 区画数	228区画 (H27)	(+22区画) 250区画	(+4区画) 232区画 (H30)	C 18.2%	C 36.4%
			図書館の利用者 数※	154,295人/年 (H26)	(+245,705人/年) 400,000人/年	(+412,933人/年) 567,228人/年 (H30)	A 168.1%	— —
土浦港周辺の歩 行者通行量			2,178人/日 (H25)	(+52人) 2,230人/日	(+1,229人) 3,407人/日 (H30)	A 2363.5%	A 1505.8%	

戦略分野	基本施策	指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
II	②	公共交通（JR，路線バス）利用者数	27,776人/日 (H25)	(+224人) 28,000人/日	(△659人) 27,117人/日 (H30)	C △294.2%	C △234.3%
		市内の商業（卸売，小売，宿泊・飲食サービス）の売上金額 [経済センサス]	4,525億円 (H24)	(+175億円) 4,700億円	(+1,003億円) 5,528億円 (H28)	A 573.1%	A 573.1%
		刑法犯認知件数※	2,259件 (H26)	(0件以下) 現状値(2,259件) 以下	(△708件) 1,551件 (H30)	A 131.3%	A 123.9%
	③	まちなか定住促進事業（住宅関連助成）利用実績	累計33件 (H27.7)	(+87件) 累計120件	(+94件) 累計127件 (R1.3)	A 108.0%	B+ 89.7%
		市内就業者における市内常住者割合 [国勢調査]	48.7% (H22)	(+1.3%) 50.0%	(+0.79%) 49.49% (H27)	B 60.8%	B 60.8%
III	①	女性就業率 (25～49歳就業者／同総人口) [国勢調査]	65.4% (H22)	(+4.6%) 70.0%	(+4.51%) 69.91% (H27)	B+ 98.0%	B+ 98.0%
		「教育・保育事業」， 「地域子ども・子育て支援事業」における供給不足の事業	3事業 [2015つちうらこどもプラン]	(△3事業) 0事業	(△2事業) 1事業 (H30)	B 66.7%	B 66.7%
	②	小地域交流サロン事業の実施数	25地区 (H26)	(+12地区) 37地区	(+4地区) 29地区 (R1.4)	C 33.3%	C 33.3%
		「すくすくルーム」の利用者数	422名/年 (H26)	(+478名) 900名/年	(+268名) 690名/年 (H30)	B 56.1%	C 2.7%
		「赤ちゃんの駅」設置数	54か所 (H26)	(+26か所) 80か所	(+15か所) 69か所 (H30)	B 57.7%	C 34.6%
	③	婚姻件数 [茨城県人口動態統計]	831件 (H25)	(+69件) 900件	(△60件) 771件 (H29)	C △87.0%	C △100.0%

戦略分野	基本施策	指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1 年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
IV	①	生きがい対応型サービス事業の年間利用者数	63,064 人 (H26)	(+10,336 人) 73,400 人	(+2,879 人) 65,943 人 (H30)	C 27.9%	C 40.3%
		公園の里親制度認証団体数	4 団体 (H27)	(+11 団体) 15 団体	(+7 団体) 11 団体 (H30)	B 63.6%	C 45.5%
	②	中心市街地の居住人口	7,844 人 (H25)	(+656 人) 8,500 人	(△355 人) 7,489 人 (H30.10)	C △54.1%	C △53.0%
		中心市街地歩行者通行量	平日 25,143 人/日 休日 27,253 人/日 平均 26,198 人/日 (H24)	(+3,302 人) 29,500 人/日 (平均)	(+1,530 人) 27,728 人/日 (平均) (H29.11)	C 46.3%	C △0.7%

※「図書館の利用者数」については、前回（平成 27 年度～平成 29 年度）は、実績値が平成 29 年 11 月に開館した新図書館の 4 か月間の利用者数であったのに対し、目標値は年間の利用者数であることから、達成率の算出及び評価は行っていません。

※「刑法犯認知件数」については、目標値が上限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$$(1 + (\text{目標値} : 2,259 \text{ 件} - \text{実績値} : 1,551 \text{ 件}) / \text{目標値} : 2,259 \text{ 件}) \times 100 \div 131.3\%$$

(4) 平成 27 年度から平成 30 年度までの達成状況まとめ

平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間の達成状況をまとめると、次のとおりとなります。

【戦略分野Ⅰ】

〔成果指標〕

成果指標として設定した、雇用力の拡大（維持）を示す指標である「市内民営事業者に就業する従業者数」については、平成 28 年の時点で「A 評価」となっています。

なお、雇用力の背景として、市内事業者の経済的な成長を示す指標である「就業者一人当たりの市内総生産」については、出典元の茨城県において推計しなくなったことから、第 2 期総合戦略においては、成果指標の見直しが必要となります。

〔KPI〕

7 つの KPIのうち 4 つが「A 評価」又は「B + 評価」となっており、特に基本施策②「交流人口の拡大による地域経済の活性化」で設定した観光客＝交流人口の増加を示す指標である「観光入込客数」が「A 評価」、市内主要イベント入込客数が「B + 評価」となっている一方で、基本施策③「新たな就労機会の創造・提供」で設定した農業の高付加価値化を示す指標である「ブランド農産物認証件数」が「C 評価」となっています。

〔平成 27 年度から平成 30 年度までの総括〕

戦略分野Ⅰについては、概ね順調に進捗しています。特に、交流人口の拡大は、水郷筑波サイクリング環境整備事業などの進捗により、大きな成果を上げていますが、農業の高付加価値化などが課題となります。

【戦略分野Ⅱ】

〔成果指標〕

成果指標として設定した、転入増加・転出抑制を示す指標である「社会移動数（純移動数）」については、平成 30 年には「A 評価」に転じています。

〔KPI〕

8 つの KPIのうち 5 つが「A 評価」となっており、基本施策①「都心にはないゆとりある環境の創造」及び基本施策②「市民の「理想のまち」の実現」で設定した KPI は、それぞれ 3 つの KPIのうち 2 つまでが「A 評価」となっております。

〔平成 27 年度から平成 30 年度までの総括〕

戦略分野Ⅱについては、全戦略分野の中で最も順調に進捗しています。また、本戦略分野の成果指標である「社会移動数（純移動数）」が大幅に改善していることから、本戦略分野で位置付けた取組が有機的に作用していることがうかがえます。

【戦略分野Ⅲ】

〔成果指標〕

成果指標として設定した、人口構造の若返りを示す指標である「年少人口」については、平成30年は「A評価」ですが、減少傾向に歯止めはかかっていないため、今後注視する必要があります。また、自然減の抑制を直接的に示す指標である「合計特殊出生率」については、国の発表が遅れているため、まだ、評価できない状況にあります。

〔KPI〕

6つのKPIのうち「A評価」のKPIはなし、また、「B+評価」のKPIは1つとなっており、その他のKPIについては、「B評価」又は「C評価」となっています。しかしながら、基本施策②「安心して子育てができる環境の構築」で設定した、安心して子育てができる環境の評価を示す指標である「「すくすくルーム」の利用者数」及び「「赤ちゃんの駅」設置数」は、「B評価」に転じており、基本施策③「結婚支援の充実」で設定した、結婚支援の評価を示す指標である「婚姻件数」も「C評価」ではあるものの、平成27年以降件数そのものは、増加に転じております。

〔平成27年度から平成30年度までの総括〕

戦略分野Ⅲについては、現時点では、達成状況について評価できる段階ではありません。また、合計特殊出生率など短期的な改善は困難な指標も多く、課題が多い分野となりますが、安心して子育てができる環境や結婚支援については、徐々に成果が表れつつあります。

【戦略分野Ⅳ】

〔成果指標〕

成果指標として設定した、市民の主体的な地域コミュニティへの関わりを示す指標である「町内会（自治会）加入率」及び効率的なまちづくりの進捗を示す指標である「DID地区の人口比率」とともに「C評価」となっております。「町内会（自治会）加入率」については、年々低下しており、また、「DID地区の人口比率」についても短期的な改善は困難な指標と考えられます。

〔KPI〕

4つのKPIは、全て「B評価」又は「C評価」となっています。しかしながら、基本施策①「持続可能なコミュニティの確立」で設定した、市民・事業者等の地域コミュニティ・まちづくりへの参加状況を示す指標である「公園の里親制度認証団体数」は「B評価」に転じるとともに、中心市街地活性化を示す指標である「中心市街地歩行者交通量」については、市役所や図書館といった中心市街地への都市機能の移転により「C評価」であるものの回復基調にあります。

〔平成27年度から平成30年度までの総括〕

戦略分野Ⅳについては、戦略分野Ⅲと同様に現時点では、達成状況について評価できる段階ではありません。また、地域コミュニティの再生や中心市街地の人口増加など成果指標やKPIにおいて短期的な改善は困難な指標も多く、課題が多い分野となります。

(5) 各戦略分野の実施状況

ア 戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
市内民営事業所に就業する従業者数※ (経済センサス活動調査)	72,782人 (平成24年)	(△782人以上) 72,000人	(+2,770人) 75,552人 (平成28年)	A 104.9%	A 104.9%
就業者一人当たり市内総生産※ (茨城県市町村民経済計算)	950万円 (平成24年当時の数値)	(+50万円) 1,000万円			

※「市内民営事業所に就業する従業者数（経済センサス活動調査）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$$(1 + (\text{実績値} : 75,552 \text{人} - \text{目標値} : 72,000 \text{人}) / \text{目標値} : 72,000 \text{人}) \times 100 \div 104.9\%$$

※「就業者一人当たり市内総生産（茨城県市町村民経済計算）」については、「茨城県市町村民経済計算」が国の推計方法に準拠して推計した「茨城県県民経済計算」を各種の統計数値による按分方式で市町村別に推計したものであり、推計方法等の見直し及び県民経済計算の遡及改定を反映させるため、既報の計数についても遡及して改定すること及び「就業者一人当たり市内総生産」については、平成27年度から茨城県において推計しなくなったことを受け、達成率の算出及び評価はしないこととします。

■基本施策① 既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持・拡大

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
企業の付加価値額	2,406億円 (H24)	(+194億円) 2,600億円	(△261億円) 2,145億円 (H28)	C △134.5%	C △134.5%
65歳以上の就業者数 [国勢調査]	6,490人 (H22)	(+1,510人) 8,000人	(+1,923人) 8,413人 (H27)	A 127.4%	A 127.4%

【施策方針並びに主な事業の成果，課題及び今後の方針】

■地域産業の成長を通じた雇用力の拡大

〔実施事業〕土浦まちゼミ，自治振興金融保証料補給金交付事業，自治金融制度利子補給金交付事業その他各種経営支援制度等の普及・啓発，土浦商工会議所及び土浦市新治商工会補助事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「土浦まちゼミ」は，商店街の店主等が講師となり，専門的な知識や情報，特性を生かした各種ゼミナールを無料で開催し，受講者との交流を通して各商店の特徴をPRすることにより，地域の活性化と賑わいの創出を図っています。

〔課題及び今後の方針〕

・「土浦まちゼミ」は，一般の講座では学ぶことのできない，各商店ならではの内容が多く含まれており，第2回からはキッズまちゼミを同時開催するなど，積極的な取組を行っています。市としても，受講者募集パンフレットを広報紙と一緒に全戸配布することにより，事業協力を行います。

■地域商業機能の維持・強化による多様な就労機会の提供

〔実施事業〕プレミアム付商品券補助事業，まちづくり活性化バス運行支援事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「まちづくり活性化バス運行事業」については，公共交通空白地域の縮小，中心市街地の活性化及び公共交通の利用促進を目的として，平成19年度からNPO法人が主体となって本市の事業補助を受けて実施しており，中心市街地への集客力及び来街機能を向上させることによる中心市街地の活性化を目指しています。

〔課題及び今後の方針〕

・「まちづくり活性化バス運行事業」については，市補助金に依存することなく，運賃収入・広告収入による事業運営を目指します。

■生産力の維持・拡大に向けた高齢者の就業促進

〔実施事業〕介護予防・生活支援サービス事業，シニアセミナー

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「介護予防・生活支援サービス事業」として，シルバー人材センターの実績を活用し，当該会員が担い手となる低額費用の家事援助サービスを平成29年度から開始しました。

・本市を拠点とした起業を考えている概ね50歳以上の者を対象に「シニアセミナー」を実施することにより，中心市街地の空き店舗等への開業を促進するとともに，新規創業者の育成を図りました。

【課題及び今後の方針】

・「介護予防・生活支援事業」については、費用が高くても、専門的なサービスを利用したいなどの理由により、既存の介護サービスからの切替えが進まない状況にありますが、介護給付費の抑制においては、低廉な費用のサービス利用拡大が重要であることから、他のサービスの創出に向けた検討はもちろん、本事業の周知及び利用拡大が必要となっています。

・「シニアセミナー」については、今後も「中心市街地開業支援事業」を活用しながら、空き店舗への開業を促進するとともに、新規創業者の育成を図ります。

■基本施策② 交流人口の拡大による地域経済の活性化

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
観光入込客数 [観光客動態調査]	1,401,514人 (H26)	(+98,486人) 1,500,000人	(+339,440人) 1,740,954人 (H30)	A 344.7%	A 303.1%
市内主要イベント入込客数 (土浦全国花火競技大会、土浦きららまつり) [観光客動態調査]	860,000人 (H26)	(+40,000人) 900,000人	(+30,000人) 890,000人 (H29)	B+ 75.0%	C △37.5%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大

[実施事業] 水郷筑波サイクリング環境整備（県連携）、ジオパーク推進事業、霞ヶ浦観光にぎわい事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「霞ヶ浦観光にぎわい事業」については、平成27年度から冬場に霞ヶ浦総合公園のオランダ型風車等へのイルミネーション装飾を行うことにより、冬のにぎわいの創出と霞ヶ浦の魅力化、水辺の交流空間づくりを推進しており、平成30年度は215,342人の来場者がありました。

【課題及び今後の方針】

・「霞ヶ浦観光にぎわい事業」については、令和元年度を初年度とする「第2次土浦市観光基本計画」においても、「地域資源」のブランド化とネットワーク化を図る上での主要事業に位置付けられており、今後も、更なる霞ヶ浦の魅力化や水辺の交流空間づくり及びにぎわいの創出に向けて、波及効果が高まるよう継続して実施していきます。

■各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり

〔実施事業〕花火大会事業，土浦カレーフェスティバル，そばまつり開催事業，中心市街地商店街シャッターアート事業，サウンド蔵つちうらムーンライトコンサート，まちなか元気市開催事業（ランナーズヴィレッジ），中心市街地パブリックビューイング

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「花火大会」や「土浦カレーフェスティバル」といったイベントの開催により本市への来訪のきっかけをつくとともに，特に中心市街地にあつては，商業者・農業者・関係団体等と市民との協働により，各種イベントを開催することにより，中心市街地の活性化・にぎわいの創出を図りました。

・うらら広場及び市民ラウンジにて，大型スクリーンとプロジェクターを活用し，「パブリックビューイング」を実施することにより，にぎわい空間を創出し，中心市街地の活性化を図りました。

〔課題及び今後の方針〕

・「各種イベント」については，一過性のイベントとならないよう，年間を通して誘客できる取組を検討する必要があります。

・「イベントの継続的な実施」には，必要となる自主財源の増加策が課題となります。また，特に中心市街地の関連イベントについては，商店会や市民団体等が主体となって事業展開を行えるような体制の構築が必要となります。

■情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致

〔実施事業〕観光情報発信事業，土浦フィルムコミッション事業，まちなか交流ステーション事業，きらら館の新庁舎内への移転，きらら館移転整備事業，花火大会事業（インバウンド戦略），花火大会プロモーション事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「土浦フィルムコミッション事業」では，映画，TVドラマ，CMなどのロケーション撮影支援を行い，支援作品やロケ地をフィルムコミッションのホームページや市のフェイスブック等SNSを活用し，内外に発信することにより，本市のPR及びイメージアップを図っており，撮影隊の食事や宿泊による経済波及効果は，平成30年度には24,570千円に達しました。

〔課題及び今後の方針〕

・「土浦フィルムコミッション事業」については，今後も，引き続き，撮影支援活動を推進する中で，制作会社やテレビ局などに積極的に土浦の情報を発信し，映画やTVドラマなどのロケ誘致活動を行い，更なる本市のイメージアップ及び地域の活性化を目指します。

■効果的・効率的な施策展開のための観光プロデュース組織の確立

〔実施事業〕土浦市観光戦略推進会議運営事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「土浦市観光戦略推進会議」においては、本市の観光施策の指針となる「土浦市観光基本計画」について、期間の満了に伴い、令和元年度を初年度とする「第2次土浦市観光基本計画」を策定しました。

【課題及び今後の方針】

・本市の観光施策については、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の開通や2020年の東京オリンピック競技大会の開催、外国人観光客の増加等本市を取り巻く環境の変化や多様化する人々の価値観に対応するため、「第2次土浦市観光基本計画」に位置付けた事業を推進することで、本計画の基本コンセプトである「魅力を活力に 多彩な連携による観光のまちづくり」を実現していきます。

■基本施策③ 新たな就労機会の創造・提供

【KPI（重要業績評価指標）再掲】

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
産業系立地を誘導する区画等の立地件数	61 /66 区画 (H26)	(+5 区画) 66 区画	(+3 区画) 64 区画 (H30)	B 60.0%	C 40.0%
創業比率 〔経済センサス〕	2.03% (H21～24)	(+0.97%) 3.00%	(+2.80%) 4.83% (H26～28)	A 288.7%	A 780.4%
ブランド農産物認証 件数	(なし) —	(—) 25 件	(—) 6 件 (H30)	C 24.0%	C 12.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■企業誘致や求人・求職マッチングによる新しい就労機会の提供
〔実施事業〕企業誘致事業（企業立地促進奨励金制度）

【これまでの成果（主なもの）】

・「企業立地促進奨励金制度」については、市内の工業団地内の区画数が少なくなりつつある中、平成27年4月に奨励金の対象範囲を市街化区域や土浦北インターチェンジ周辺まで拡大し、新規立地企業の積極的な誘致を図りました。

[課題及び今後の方針]

・市内の工業団地内にある業務系の用地は、全部で66区画ありますが、平成30年7月に1区画を販売したことから、空き区画は現在おおつ野ヒルズの2区画を残すのみとなっており、「企業立地促進奨励金制度」については、奨励金の交付対象用地の拡大及びPR方法が検討課題となっています。

■創業・新事業の創出やICT技術等の活用を通じた新たな就労機会の創造

〔実施事業〕自治振興金融保証料補給金交付事業【再掲】、自治振興金融利子補給金交付事業【再掲】、中心市街地新規出店者育成支援事業

[これまでの成果（主なもの）]

・中心市街地に開業しようとする者（飲食店開業希望者、シニア世代、女性）を対象に「起業セミナー」を実施することにより、市民や事業者等の起業機会を創出するとともに、まちで働く人や活動する人を増やし、中心市街地の活性化を図りました。

[課題及び今後の方針]

・「中小企業者への融資制度」や「中心市街地新規出店者育成支援」については、今後も商工会議所や商工会と連携しながら、PRを実施していきます。

■農業の自立・高付加価値化による雇用力の拡大

〔実施事業〕担い手確保及び農地集積化事業、農産物地域特産化事業、土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

[これまでの成果（主なもの）]

・「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」については、国の地方創生推進交付金を活用して、平成28年度に「土浦ブランド農産物」の認証を取りまとめるとともに、「土浦ブランドアッププロジェクト基本構想」を策定しました。さらに、平成29年度から平成30年度にかけて、基本構想に基づき土浦ブランドアップに係る各施策を実施するとともに、土浦ブランド認定制度を整備し、32件（うち農産物に該当するものは、6件）を「土浦ブランド」として認定しました。

[課題及び今後の方針]

・「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」は、平成30年度で地方創生推進交付金の活用が終了したことから、今後は、「土浦ブランド」の認知度及び価値の向上に取り組むほか、事業の長期的な継続に向けて、自走化できるシステムの構築が課題となります。

イ 戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
社会移動数(純移動数) (茨城県常住人口調査)	△285人/年 (平成26年)	(+385人/年) +100人/年	(+701人/年) +416/年 (平成30年)	A 182.1%	B 54.8%

■基本施策① 都心にはないゆとりある環境の創造

【KPI(重要業績評価指標)]再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
市民農園の利用区画数	228区画 (H27)	(+22区画) 250区画	(+4区画) 232区画 (H30)	C 18.2%	C 36.4%
図書館の利用者数※	154,295人/年 (H26)	(+245,705人/年) 400,000人/年	(+412,933人/年) 567,228人/年 (H30)	A 168.1%	— —
土浦港周辺の歩行者 通行量	2,178人/日 (H25)	(+52人) 2,230人/日	(+1,229人) 3,407人/日 (H30)	A 2363.5%	A 1505.8%

※「図書館の利用者数」については、前回(平成27年度～平成29年度)は、実績値が平成29年11月に開館した新図書館の4か月間の利用者数であったのに対し、目標値は年間の利用者数であることから、達成率の算出及び評価は行っていません。

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■健康暮らし・田舎暮らしの創造

【実施事業】水郷筑波サイクリング環境整備(県連携)【再掲】、都市と農村の交流事業

【これまでの成果(主なもの)】

・「都市と農村の交流事業」においては、「市民農園」の管理運営を市民農園運営協議会主体で行い、本市では、年2回程度の栽培講習会実施などにより、環境にやさしい農業の推進を図りました。

〔課題及び今後の方針〕

・「市民農園」については、利用者同士のコミュニケーションが生まれるなど田舎暮らしの良さを感じられる場となっています。また、利用者が少なくなると事業経費が不足し、空き区画が多くなると、雑草が繁茂し、利用に支障を来すこととなるため、効果的な利用募集方法を検討し、空き区画の解消に努めます。

■「ゆとり」のある快適な都市環境の創出

〔実施事業〕かわまちづくり事業，土浦港周辺広域交流拠点整備事業，土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業，都市公園整備事業，霞ヶ浦総合公園整備事業，歴史的町並み景観形成事業，景観計画誘導事業，都心部回遊ネットワーク整備事業（歴史の小径），公共サイン整備事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「かわまちづくり事業」においては、桜川への遊歩道整備，ベンチ設置，距離標設置などにより，ジョギングやウォーキングなどの利用者が見られるようになり，中心市街地に近接した憩いの空間，スポーツ・健康づくりの場が形成されました。

・「都市景観整備事業」においては，平成 28 年度に景観重要公共施設（景観重要道路）の指定，都心部回遊ネットワーク形成基本計画の策定を行いました。平成 30 年度は，老朽・破損した公共サインの一斉調査及び一部修繕や撤去を行っています。

〔課題及び今後の方針〕

・「かわまちづくり計画」において川口二丁目地区拠点整備として位置付けている土浦港周辺広域交流拠点については，市が北側の約 1.2ha を先行整備しているところですが，今後は，残されたエリアについて公共と民間の連携により，市民に広く開放するとともに，市外からの観光客が訪れる魅力ある空間の形成を目指します。

・「都市景観整備事業」においては，新たな景観まちづくり団体の認定や現状の検証を反映させるための景観計画の見直しを検討する必要があります。また，国が進める無電柱化を含め，美装化を目指す路線について検討を進め，まちなかの回遊性を高め，にぎわい創出につなげていく必要があります。

■多様な「学び」による心のゆとりづくり

〔実施事業〕新図書館整備事業，美術品展示室整備事業，土浦駅前北地区市街地再開発事業，土浦薪能開催事業，市民演劇オペラ開催事業，重要資料公開推進事業，特別展・企画展事業，教育普及事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・平成 29 年 11 月にオープンした「図書館」及び「市民ギャラリー」については，平成 30 年度は，図書館の新たな魅力づくりに向けて，図書館フェスにおける講演会や演奏会など様々なイベントの開催や市民ギャラリーとの連携企画など実施しました。また，市民のニーズに沿った，子育てや健康をテーマとした自主講座等の開催，市民ギャラリーにおける収蔵品展の開催や個展グループ展などへの貸出しにより，利用者数も目標値を達成しました。（平成 30 年度実績 図書館利用者数：567,228 人，市民ギャラリー利用者数：43,874 人）

【課題及び今後の方針】

・「新図書館」及び「市民ギャラリー」の今後については、現在の利用者数を維持・拡大していくための取組が重要です。「図書館」では、読書活動支援と併せて市民の様々な課題解決を支援するサービスを、関係機関や民間企業等と連携を図りながら、展開していきます。また、「市民ギャラリー」では、魅力ある企画展の開催に加えて、より多くの市民に利用してもらえるようPRに努めていくとともに、両施設が連携した事業を開催することで、新たな来館者を生み出していきます。

■基本施策② 市民の「理想のまち」の実現

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
公共交通（JR，路線バス）利用者数	27,776人/日 (H25)	(+224人) 28,000人/日	(△659人) 27,117人/日 (H30)	C △294.2%	C △234.3%
市内の商業（卸売，小売，宿泊・飲食サービス）の売上金額 〔経済センサス〕	4,525億円 (H24)	(+175億円) 4,700億円	(+1,003億円) 5,528億円 (H28)	A 573.1%	A 573.1%
刑法犯認知件数※	2,259件 (H26)	(0件以下) 現状値(2,259件) 以下	(△708件) 1,551件 (H30)	A 131.3%	A 123.9%

※「刑法犯認知件数」については、目標値が上限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$$(1 + (\text{目標値} : 2,259 \text{ 件} - \text{実績値} : 1,551 \text{ 件}) / \text{目標値} : 2,259 \text{ 件}) \times 100 \div 131.3\%$$

【施策方針並びに主な事業の成果，課題及び今後の方針】

■地域内のモビリティの向上

〔実施事業〕 JR東日本(株)への要望活動など，デマンド型交通のあり方調査事業，地域公共交通網形成計画策定調査事業，バス路線維持・活性化事業，広報・PR事業，公共交通活性化協議会運営

〔これまでの成果（主なもの）〕

- ・「JR東日本㈱への要望活動」の結果として、平成27年3月に常磐線の東京駅・品川駅への乗入れ、平成29年10月に土浦方面からの朝通勤時間帯等の東京駅・品川駅への乗入れを実現しました。
- ・まちづくりとの連携を図りながら、各公共交通が相互に補完し合うネットワークを再構築し、持続可能な公共交通交通網の形成を推進するため、平成29年3月に「地域公共交通網形成計画」を策定しました。

〔課題及び今後の方針〕

- ・「常磐線」については、今後もJR東日本㈱への要望活動、常磐線利用促進に関する啓発活動などを継続的に実施します。
- ・「バス」については、公共交通の利用促進、効率的な公共交通網の形成、持続可能な公共交通の実現、公共交通不便地域の解消、バス路線の維持、将来的な人口集積地や高齢者が増加する地域への対応の課題について、「地域公共交通網形成計画」に基づく施策の推進し、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通網の実現を図ります。

■日常生活の利便性の向上

〔実施事業〕 中心市街地開業支援事業、プレミアム付商品券補助事業【再掲】、中心市街地新規出店者育成支援事業【再掲】

〔これまでの成果（主なもの）〕

- ・土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき、活力とにぎわいのある商店街の形成を図るため、中心市街地の空き店舗に新たに開業する者に対し家賃などを補助する「中心市街地新規出店者育成支援制度」については、平成26年度から運用を開始しており、平成27年度から平成30年度までにおいて、31件（商業系21件、オフィス系10件）の補助を実施しました。

〔課題及び今後の方針〕

- ・「中心市街地新規出店者育成支援制度」については、補助要件の1つである昼時間の営業（9時から18時までの間におおむね6時間以上営業すること）については、飲食店事業者は補助申請を諦めることが多い、事業者が破産してしまった場合には、補助金返還が困難となるなどの課題があります。また、令和元年度からは、「第二期土浦市中心市街地活性化基本計画」の策定に合わせて、家賃補助以外に開業準備に必要な改装費への補助を開始しております。

■安全な暮らしの実現

〔実施事業〕 防犯対策事業（防犯灯設置等補助）、自転車対策事業、空家等調査関連事業、空家等予防対策事業、空家等解消対策事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

- ・「防犯灯のLED化」については、町内会からの設置及び交換要望も増加し、LED化率は平成31年3月末で81.2%に達しており、本市が負担している防犯灯電気料の補助金額も年々減少しています。
- ・「空家対策」については、平成29年9月に施行した「土浦市空家等対策の推進に関する条例」及び平成30年4月に策定した「土浦市空家等対策計画」に基づき、弁護士会ほか4団体と協定を締結し、当該団体との連携の基、空家の相談会や民生委員への情報提供の呼びかけなど空家の早期対応に努めるとともに、周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家等を特定空家等として認定しています。

〔課題及び今後の方針〕

- ・「LED防犯灯」については、器具交換の目安は10年程度と想定されます。そのため、補助対象とした平成26年度以降新たに設置及び交換が実施されたLED防犯灯については、順次、交換又は修繕が必要になると考えられますが、地域の実情に合わせ、必要な明るさを確保することは、地域住民の不安解消の一助となることから、支援の方策を検討する必要があります。
- ・「空家対策」については、「空家等予防対策事業」として空家等の発生そのものを抑制することに重点を置き、弁護士や宅建協会などと連携して、所有者等に対して空家に関する総合的な相談会の内容を見直し、相談件数を増やすことで、空家解消の早期対応を目指していきます。

■地域医療の充実

〔実施事業〕 公的医療機関運営支援事業，医療体制強化事業，第2次健康つちうら21推進事業，第3次健康つちうら21策定事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

- ・「公的医療機関運営支援事業」においては、本市内にある公的医療機関である土浦協同病院に対し、救急医療（小児を含む）・周産期医療・小児医療等に対し特別交付税を活用した運営補助を実施することで、医療体制の充実を図ることができました。
- ・平成27年3月に土浦市健康増進計画及び食育推進計画「第2次健康つちうら21」（計画期間平成27年～令和元年度）を策定しました。また、市の健康課題「5人に1人が肥満」に対応するため、「市民による市民のための健康減量教室」を筑波大学と連携し、開催しています。

〔課題及び今後の方針〕

- ・「公的医療機関運営支援事業」については、国の特別交付税制度を活用して実施していますが、措置率が当初10/10であったものが、平成28年度には4/10となり本市の負担が増加しています。
- ・本市の「健康及び食育の推進」については、令和2年3月に「第3次健康つちうら21」を策定します。また、「市民による市民のための健康減量教室」については、令和2年度からは土浦ダイエットリーダー（ボランティア）による自主的な教室運営を図ります。

■基本施策③ 定住候補者の創造と定住のきっかけづくり

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
まちなか定住促進事業（住宅関連助成） 利用実績	累計 33 件 (H27.7)	(+87 件) 累計 120 件	(+94 件) 累計 127 件 (R1.3)	A 108.0%	B+ 89.7%
市内就業者における 市内常住者割合 〔国勢調査〕	48.7% (H22)	(+1.3%) 50.0%	(+0.79%) 49.49% (H27)	B 60.8%	B 60.8%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■幅広い「地縁」づくり

〔実施事業〕 田んぼアート事業，土浦ブランドアッププロジェクト推進事業【再掲】，シティプロモーション推進事業，移住定住促進事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「シティプロモーションの推進」としては，平成 30 年度は，「学びのまち土浦」という特徴的な地域資源を活用し，まちの将来を担う高校生が地域で活躍できるイベント「学祭 TSUCHIURA2018」を開催するとともに，国の地方創生推進交付金を活用して，首都圏在住者向け移住定住キャンペーンを有楽町で行うなどにより，本市のイメージアップ及び市民の郷土愛の醸成を図りました。

〔課題及び今後の方針〕

・令和元年度は，「第 2 期土浦市シティプロモーション戦略プラン」を策定するとともに，引き続き，市民を始め事業者，関係団体，行政など全市一丸となった協働によるシティプロモーション活動に取り組みながら，我がまち土浦の競争力を強化し，数ある自治体の中で「存在感のある，選ばれるまち」を目指します。

■郷土の歴史・文化を通じた「ふるさと」づくり

〔実施事業〕 文化財防火訓練事業，市史編さん事業，郷土教育推進事業（学芸員の出前授業，中学校職場体験の実施），上高津貝塚ふるさと歴史広場の活用（校外学習，体験講座）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「郷土教育推進事業」については，各学校の要望（時期・テーマ）をアンケートで聴取し，博物館・上高津貝塚・文化生涯学習課学芸員で調整の上，授業に出講しています。平成 30 年度は 6 校で 6 件，295 人の児童に学区の歴史や民俗，文化財などについての授業を行いました。

〔課題及び今後の方針〕

・「郷土教育推進事業」については、「郷土教育」の重要性を各校に伝え、要望校の数を増加させていくことが重要です。前年度、郷土教育を要望した学校については、翌年度にも要望していただいている傾向があるので、継続して実施できるよう働きかけていきます。また、中学校での需要が少ない状況にありますので、有用性を主張して、中学校での実施件数を増やしていきます。

■定住のきっかけづくり

〔実施事業〕まちなか定住促進事業（賃貸住宅家賃補助，建替え・購入借入金補助），土浦市住宅リフォーム費用助成金

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「まちなか定住促進事業」については，中心市街地の定住促進を図ることを目的に，市外から中心市街地内に住み替える者に対して，住宅の建替え・購入費用又は家賃の一部を補助するもので，平成 26 年度から開始し，これまで，累計で，住宅の建替え・購入借入金補助については 76 世帯（132 人），家賃補助については 51 世帯（130 人）の利用があり，新たに中心市街地に住む動機付けとなっています。

〔課題及び今後の方針〕

・「まちなか住宅建替え・購入借入金補助」については，利用実績が目標値に達することができ，一定の効果が確認できたところですが，単身世帯が多く含まれていたことから，令和元年度からは，「第二期土浦市中心市街地活性化基本計画」の策定に合わせて，新婚世帯及び子育て世帯を対象とする制度内容の見直しを行いました。今後は，まちなか住宅転用補助（令和元年 7 月 1 日開始）を追加し，中心市街地の居住人口増加に資するよう取組を進めていきます。

ウ 戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
合計特殊出生率 (厚生労働省「人口動態調査」)	1.43 (平成20~24年)	(+0.07) 1.50	(-) — (R2.2公表予定)	—	—
年少人口※ (茨城県「常住人口調査」)	17,690人 (H27.4.1)	(Δ1,590人以内) 16,100人	(Δ1,409人) 16,281人 (H30.10.1)	A 101.1%	A 102.0%

※「年少人口（茨城県「常住人口調査」）」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出しています。

【計算式】

$(1 + (\text{実績値} : 16,281 \text{人} - \text{目標値} : 16,100 \text{人}) / \text{目標値} : 16,100 \text{人}) \times 100 \div 101.1\%$

■基本施策① 仕事と子育てが両立できる環境の構築

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
女性就業率 (25~49歳就業者／同 総人口) [国勢調査]	65.4% (H22)	(+4.6%) 70.0%	(+4.51%) 69.91% (H27)	B+ 98.0%	B+ 98.0%
「教育・保育事業」, 「地域子ども・子育て支援事業」 における供給不足の事業	3事業 [2015つちうらこどもプラン]	(Δ3事業) 0事業	(Δ2事業) 1事業 (H30)	B 66.7%	B 66.7%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■幼児保育・保育サービスの拡充

[実施事業] 病後児保育事業，土浦市待機児童対策事業，放課後児童クラブ推進事業

【これまでの成果（主なもの）】

・本市では、平成28年度から4月1日時点での待機児童が発生している状況にあります。「病後児保育」については、病後児保育を実施する施設に、「待機児童対策」として「0歳児保育」については、年度途中の0歳児受入れのための人件費を施設にそれぞれ補助しており、病後児保育については平成29年度及び平成30年度に延べ4施設、待機児童対策としては、平成27年度から平成30年度までで延べ9施設に補助を行いました。

【課題及び今後の方針】

・「病後児保育事業」については、認知度が低いため、周知を図る必要があります。また、制度上医師の証明が必要なため、手続が面倒な側面もあります。

・「待機児童対策」については、全国的な保育士不足により、対象の職員の確保が難しい状況にあります。

・「放課後児童クラブ推進事業」については、共働き家庭の増加、対象児童の拡大により、一部の児童クラブで待機児童が発生しているため、子育て世代のニーズを踏まえた児童クラブの整備を進めます。

■質の高い、利用しやすい保育等サービスの提供

【実施事業】放課後子供教室推進事業、放課後児童クラブ推進事業【再掲】、公立保育所民間活力導入事業、多子世帯保育料軽減事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「公立保育所民間活力導入事業」については、平成28年度に新川保育所を、平成29年度に竹ノ入保育所を、平成30年度に都和保育所をそれぞれ民間に移管しました。

・「多子世帯保育料軽減事業」については、国の多子世帯の保育料の軽減事業に県及び市で上乗せしての軽減を実施しており、年収約360万円以上、640万円未満の子どもを2人以上持つ世帯の第3子以降で3歳未満児の保育料を無償化（平成28年度～）し、第2子で3歳未満児の保育料を半額（平成29年度から拡充）にしました。

【課題及び今後の方針】

・「公立保育所民間活力導入事業」については、令和元年度は桜川保育所を民間に移管する予定であり、今後も、公立保育所を民間に移管し、子育て支援の充実を図ります。

・「多子世帯保育料軽減事業」については、県の制度に基づき実施しており、令和元年度には、第3子以降で3歳未満児の所得制限を撤廃し、拡充しております。今後も、県との協力・連携を図りながら実施することで、子育て世帯の負担の軽減を図ります。

■ワークライフバランスと女性の活躍を促す取り組み

【実施事業】第3次土浦市男女共同参画推進計画（後期基本計画）への取組（ワーク・ライフ・バランス講演会、女性の起業支援セミナー、女性活躍応援セミナー）

【これまでの成果（主なもの）】

・「土浦市男女共同参画推進計画（後期基本計画）への取組」としては、平成27年度にワーク・ライフ・バランス講演会を実施し、仕事と生活の調和に関する啓発活動を行いました。また、平成28年3月に策定した第3次土浦市男女共同参画推進計画（後期計画）では、女性活躍推進法に基づく推進計画も位置付けており、重点目標として女性のキャリア支援を新たに設定して、平成27年度から女性の起業セミナーを実施していますが、平成30年度は、これに加え、女性活躍応援セミナーを実施しました。

【課題及び今後の方針】

・「土浦市男女共同参画推進計画」については、毎年度進行管理を行いながら、令和元年度には市民意識調査を実施し、それらの結果を踏まえて、令和2年度に「第4次土浦市男女共同参画推進計画」を策定する予定です。また、次期計画においては、後期計画の中から継続する事業以外にも、社会情勢に応じた事業等を取り入れながら、各種施策を展開していきます。

■基本施策② 安心して子育てできる環境の構築

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
小地域交流サロン事業の実施数	25 地区 (H26)	(+12 地区) 37 地区	(+4 地区) 29 地区 (R1.4)	C 33.3%	C 33.3%
「すくすくルーム」の利用者数	422 名/年 (H26)	(+478 名) 900 名/年	(+268 名) 690 名/年 (H30)	B 56.1%	C 2.7%
「赤ちゃんの駅」設置数	54 か所 (H26)	(+26 か所) 80 か所	(+15 か所) 69 か所 (H30)	B 57.7%	C 34.6%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■地域での子育て支援の充実

〔実施事業〕 ふれあい・いきいきサロン事業、高齢者と子供のふれあい事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「高齢者と子供のふれあい事業」は、高齢者クラブが実施する生活文化の伝承活動など児童等との世代間交流活動を推進する事業で、地域のつながりを重視する意識の高まりから、子ども会、保育所、幼稚園、子ども育成会、母親クラブ等の協力を得ることで、取り組む高齢者クラブは、増加しました（平成27年度：14団体→現在：17団体）。

〔課題及び今後の方針〕

・「高齢者と子供のふれあい事業」については、少子化の影響により、地域の子ども会との連携が困難になった等の理由から事業を継続できないクラブもみられますが、高齢者と子供の交流活動を通じて、双方の価値観を理解しあえる貴重な機会となることから、今後も地区高齢者クラブ委員会等の中で、積極的に周知啓発し、推進していきます。

■安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

〔実施事業〕子育て応援講座事業、「つちうらライフサイクルバランス」プラン（男女共同参画センター事業）の展開（若者交流支援セミナー、父と子の料理教室、家庭の生活セミナー）、子育て世代包括支援センター事業（子育て支援コンシェルジュ）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「男女共同参画セミナー」においては、若者の交流支援、家庭の生活セミナー（男性料理教室）等ライフサイクルに合わせた事業を行い、男女共同参画社会の実現に向けた啓発を行っており、受講者からは、アンケートにおいて、高い満足度を得ております。

・「子育て支援コンシェルジュ」については、平成 27 年度から設置し、相談に応じて、必要な情報の提供及び助言を行いました（相談件数 平成 30 年度：2,300 件）

〔課題及び今後の方針〕

・男女共同参画推進については、意識の啓発によるところが大きいため、長いスパンで事業を実施していくことが重要であり、「男女共同参画セミナー」については、市民のニーズに合わせた内容・開催時期等を検討して、より多くの人が参加できるセミナーにしていきます。

・「子育て支援コンシェルジュ」については、出張相談や電話相談を通じて、家庭事情や育児状況の把握を行い、必要に応じて、情報の提供や相談を行うことで、育児不安を解消していきます。また、子育てミニ講座を開催し、子育てに関する知識を提供し、子育て経験の少ない世代の養育能力の向上を図ります。

■子育てにやさしい都市機能の構築

〔実施事業〕「赤ちゃんの駅」の充実、バリアフリー推進事業（バリアフリー推進協議会の運営）

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「赤ちゃんの駅」については、表示板を公共施設や店舗等において掲示することで、保護者に安心感等を与え、子育てに優しいまちづくりの一助としています（「赤ちゃんの駅」設置数 平成 27 年度：55 か所、平成 28 年度：55 か所、平成 29 年度：63 か所、平成 30 年度：69 か所）。

・「バリアフリー特定事業計画の推進」については、高齢者、障害者等の当事者団体の代表、学識経験者、公共交通事業者などで構成するバリアフリー推進協議会での協議を通して、当事者参画とスパイラルアップの考え方を取り入れ、特定事業を推進しています。また、本市のバリアフリーへの取組について、広く市民に周知するなど、バリアフリーの普及、意識の醸成を図る心のバリアフリー化の推進も継続的に実施しています。

【課題及び今後の方針】

- ・「赤ちゃんの駅」については、本市の公共施設において設置できる所には、全て設置しているものの、民間施設の設置数が少ないため、引き続き、民間施設の協力を得て、設置数を増やしていきます。
- ・「バリアフリー特定事業計画の推進」については、現在の特定事業計画は、令和元年度までの計画期間となっていました。未着手・未完了の事業があるため、来年度以降も継続して事業を推進していきます。

■切れ目のない経済的支援の実施

【実施事業】既存支援制度の継続運用・改善（児童手当支給事業、不妊治療費助成事業）、まちなか定住促進事業（住宅家賃補助）【再掲】、交通安全対策事業（チャイルドシート貸出事業）

【これまでの成果（主なもの）】

- ・「不妊治療費助成事業」については、体外受精・顕微授精に係る治療費の一部を助成しており、平成29年度からは男性不妊治療費の追加助成を開始しております。助成対象者の出産件数は、平成27年度は95組の夫婦に助成し、うち28組が出産し、平成28年度は92組の夫婦に助成し、27組が出産し、平成29年度は94組の夫婦に助成し、うち32組が出産しました。
- ・「チャイルドシート貸出事業」については、平成27年度及び平成28年度の2年間でベビーシート計324台を新規購入（更新）し、これまで、希望者全員に漏れなく貸出しができています。

【課題及び今後の方針】

- ・「不妊治療費助成事業」については、少子化対策の一環として、事業を継続して実施し、不妊治療を受ける方の経済的な負担の軽減を図ります。
- ・「チャイルドシート貸出事業」については、今後もチャイルドシートの計画的な機種転換（更新）が必要になります。

■基本施策③ 結婚支援の充実

【KPI（重要業績評価指標）】再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
婚姻件数 [茨城県人口動態統計]	831件 (H25)	(+69件) 900件	(△60件) 771件 (H29)	C △87.0%	C △100.0%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■出会いの場の創出

〔実施事業〕 各種イベント・いばらき出会いサポートセンターとの連携強化（結婚支援事業、少子化対策事業運営経費負担金）、卒業生同窓会開催支援（SNS活用等）

〔これまでの成果（主なもの）〕

- ・「結婚支援事業」としては、平成29年度からかすみがうら市と共催の婚活パーティーを開催しています。また、平成30年度は、婚活バスツアー及び婚活希望者向けセミナーをそれぞれ1回ずつ開催しました（婚活パーティー実績：平成29年度 開催数2回、参加者数延べ60人、成立カップル数13組、平成30年度 開催数2回、参加者数延べ68人、成立カップル数10組）。
- ・「卒業生同窓会開催支援」の一環として、平成30年3月に、市のホームページにおいて、土浦市同窓会支援サイト「つちかい」を開設しました。

〔課題及び今後の方針〕

- ・「いばらき出会いサポートセンターとの連携強化」については、セミナー等において講師の派遣を依頼するなど、事業の開催の都度連携強化を図っていきます。
- ・「卒業生同窓会開催支援」については、土浦市同窓会支援サイト「つちかい」の登録利用者数を拡大する必要があり、このために、サイトの周知方法を検討する必要があります。

■若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発と支援

〔実施事業〕 県事業との協力・連携（少子化対策事業運営経費負担金【再掲】）

〔これまでの成果（主なもの）〕

- ・県知事が委嘱する「マリッジサポーター」が開催する結婚相談会や婚活パーティーに対して、本市が後援し、広報誌への掲載等協力・連携を図りました。

〔課題及び今後の方針〕

- ・結婚相談会や婚活パーティー等「マリッジサポーター」が開催する県の事業等について、今後も、協力・連携を図っていきます。
- ・「婚活応援企業等の募集・組織化」や「企業向け婚活支援セミナー開催等」については、セミナーの開催ができる企業等の選定や商工会議所との連携について今後検討していきます。

エ 戦略分野Ⅳ「時代にあった地域の創造」

【成果指標】再掲

成果指標	基準値	(目標値増減) 目標値	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
町内会(自治会) 加入率	88% (平成27年)	(+2%) 90%	(△2.05%) 85.95% (平成30年)	C △102.5%	C 0.5%
DID地区の人口比率 (国勢調査)	62.4% (平成22年)	(+2.6%) 65.0%	(△0.87%) 61.53% (平成27年)	C △ 33.5%	C △33.5%

■基本施策① 持続可能なコミュニティの確立

【KPI(重要業績評価指標)]再掲

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
生きがい対応型サービス事業の年間利用者数	63,064人 (H26)	(+10,336人) 73,400人	(+2,879人) 65,943人 (H30)	C 27.9%	C 40.3%
公園の里親制度認証団体数	4団体 (H27)	(+11団体) 15団体	(+7団体) 11団体 (H30)	B 63.6%	C 45.5%

【施策方針並びに主な事業の成果、課題及び今後の方針】

■市民主体のまちづくりの推進

[実施事業] 防犯対策事業(自主防犯組織結成時活動用具購入補助,青色防犯回転灯設置費補助,防犯のぼり旗配布),協働のまちづくりファンド事業,市民と市長のまちかどトーク事業,公園里親制度

[これまでの成果(主なもの)]

・「自主防犯組織」については,平成30年度末現在,171町内会等のうち168町内会等において,結成されており,結成率は,98.2%となっています。

・公園の里親となった団体の環境美化などのボランティア活動を支援するため,平成24年度から導入した「公園里親制度」については,平成31年4月時点で11団体の登録があります。

【課題及び今後の方針】

・「自主防犯組織結成時活動用具購入補助」などの支援制度は、自主防犯組織の結成後1回限りとされていること、また、自主防犯組織の多くが構成員の高齢化及び人数の減少という課題を抱えており、組織消滅の一因となりかねないことから、当該制度の見直しや新制度の実施について検討を行っています。

・「公園里親制度」については、今後もPRに努め、本制度を活用し、多くの市民に公園の里親となっていただくことで、市民主体のまちづくりを推進していきます。

■持続可能なコミュニティの形成

【実施事業】生活支援体制整備事業，高齢者移送サービス利用助成事業，生きがい対応型デイサービス事業，ふれあいネットワーク事業，中心市街地活性化基本計画管理運営事業

【これまでの成果（主なもの）】

・「生きがい対応型デイサービス事業」については、平成13年度から全中学校地区に事業所の設置を開始し、平成25年度の六中地区を最後に、全中学校地区での整備が完了しています。地域の福祉団体がボランティアの協力の基、地域の実情に応じた高齢者の生きがいづくり、健康増進に資する事業を展開しています。

【課題及び今後の方針】

・「生きがい対応型デイサービス事業」の利用者数については、平成29年度から若干減少しています。また、土浦市ふれあいネットワークプランの一般介護予防事業として位置付けられていることから、より魅力的な事業運営ができるよう、運営団体と連携を図りながら、事業内容の拡充に努め、引き続き、高齢者の健康増進、生きがいの創出を目的とした本事業を推進していきます。

■基本施策② 暮らしの質を向上させるまちづくり

【KPI（重要業績評価指標）再掲】

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (R1年度)	(実績値増減) 実績値	評価 達成率 (今回)	評価 達成率 (前回)
中心市街地の居住人口	7,844人 (H25)	(+656人) 8,500人	(△355人) 7,489人 (H30.10)	C △54.1%	C △53.0%
中心市街地歩行者通行量	平日:25,143人/日 休日:27,253人/日 平均:26,198人/日 (H24)	(+3,302人) 29,500人/日 (平均)	(+1,530人) 27,728人/日 (平均) (H29.11)	C 46.3%	C △0.7%

【施策方針並びに主な事業の成果，課題及び今後の方針】

■中心市街地を核としたコンパクトシティの実現

〔実施事業〕土浦駅前北地区市街地再開発事業【再掲】，土浦駅西口広場整備事業，土浦駅北通り線整備事業，土浦駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業，土浦駅前西口周辺地区市街地総合再生事業，地域地区等調査事業，立地適正化計画策定事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「土浦駅前西口周辺地区市街地総合再生事業」については，再開発区域に隣接する市有地の民間活力による活用を図るための土地取得者公募，再開発ビル内への公衆トイレの再整備，西口ペDESTリアンデッキへの土浦駅西口総合案内サインの設置等を実施することにより，駅前にふさわしい効率的な土地利用の推進や公共施設の再整備による駅前の利便性の向上を図りました。

〔課題及び今後の方針〕

・「土浦駅前西口周辺地区市街地総合再生事業」については，公募により決定した事業者と平成30年5月に土浦駅前北地区の市有地の売買契約を締結しました。今後は，民間事業者によりマンションが建設されることから，中心市街地の居住人口の増加が期待されます。

■地域特性に応じた市街地の形成

〔実施事業〕神立駅西口地区土地区画整理事業，神立駅橋上化・自由通路整備事業，神立停車場線街路事業

〔これまでの成果（主なもの）〕

・「神立駅西口地区土地区画整理事業」については，平成23年1月に本市とかすみがうら市が一部事務組合を設立し，平成24年11月に事業計画の承認を受け，事業を推進しています。平成26年度には，減価買取を完了し，仮換地の指定を行い，地区内の支障建物等の移転を計画的に進め，平成29年度から公共施設整備工事を着工しています。

〔課題及び今後の方針〕

・「神立駅西口地区土地区画整理事業」については，現在，地区内に移転補償未契約の建物等が残っていることから，今後も，支障建物等の移転を計画的に進めます。また，2.2haの狭いエリア内で各工種間の調整など，様々な制約の下で工事を行うため，施工の工程管理が複雑になりますが，関係機関と連携を図りながら，事業を推進していきます。

■都市インフラの維持・管理の適正化

〔実施事業〕公共施設等総合管理計画策定事業，公共施設再編計画策定事業，小学校適正配置推進事業（市立幼稚園の適正配置，市立小学校の適正配置），小中一貫教育推進事業

[これまでの成果（主なもの）]

- ・「市立幼稚園の適正配置」については、平成28年5月に策定した「土浦市立幼稚園の再編計画」に基づき、3園を廃止し、適正配置を推進しました。
- ・「市立小学校の適正配置」については、通常の学級数が1学年2学級以上（全学年12学級以上）という基準を満たさない6つの小学校について、平成25年に策定した土浦市立小学校適正配置実施計画に基づき、4校を廃止し、統合・再編を実施しました。

[課題及び今後の方針]

- ・「市立幼稚園の適正配置は」、令和4年3月の全園廃止に向けて配慮が必要な園児の対応の検討を進めていきます。
- ・「市立小学校の適正配置」については、現在、上大津地区の2校（上大津西小学校、菅谷小学校）を含めた上大津地区全体の適正配置について、学識経験者やPTA代表、地区代表などで構成する適正配置検討委員会で協議・検討を進めており、令和2年4月から上大津西小学校を菅谷小学校に暫定的に統合するとともに、令和6年4月に新たな統合校が開設できるよう準備を進めていきます。

■新たな経済・生活圏の形成

[実施事業] なし。

[これまでの成果（主なもの）]

—

[課題及び今後の方針]

・この施策方針に係る主な取組事例として挙げられる「定住自立圏構想」とは、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。平成21年4月から全国展開し、各地で取組が進んでいるところですが、県内においては、現在県央地域において、水戸市を中心市とした「茨城県央地域定住自立圏」の形成を目指しています。

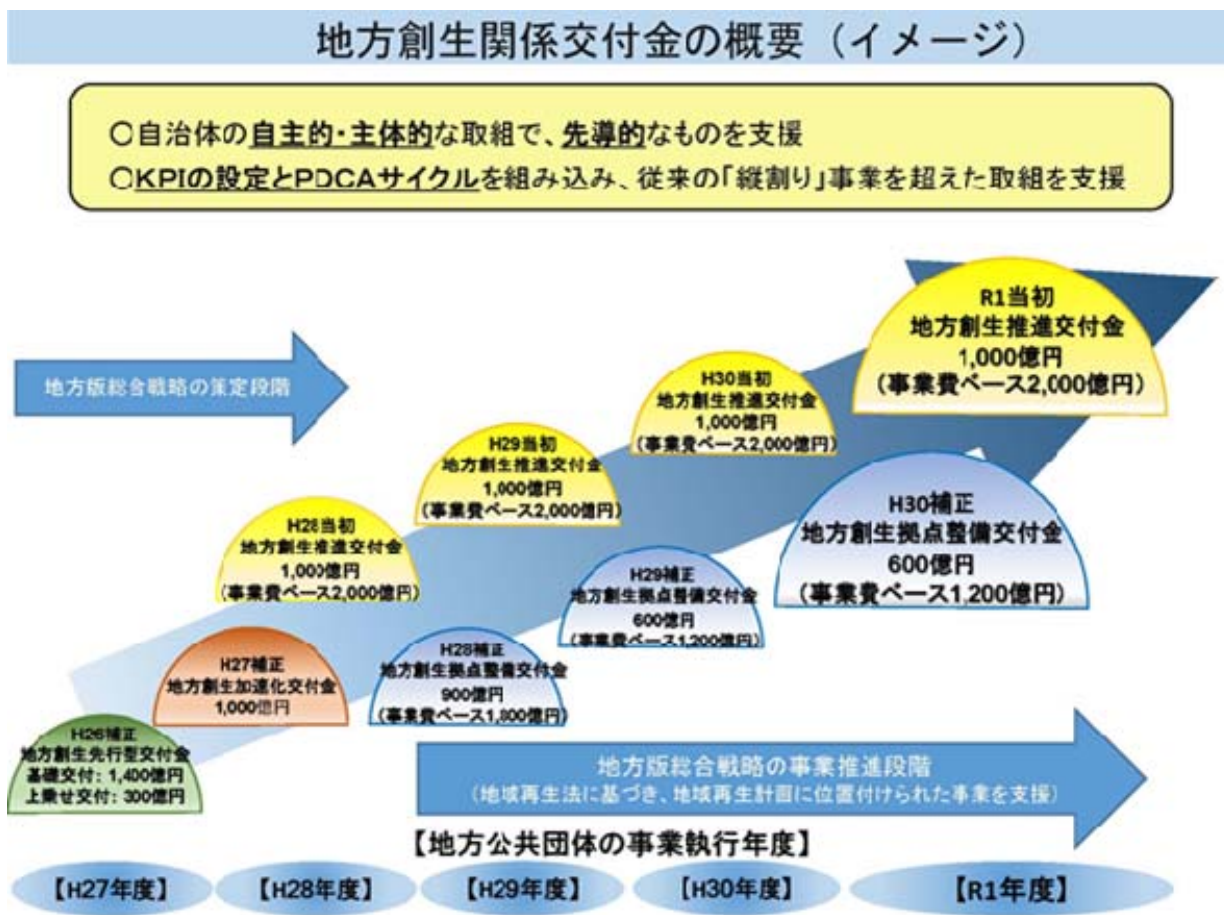
本市においては、現在本市への移住・定住のPRをメインとした施策を展開しているところであり、本市が属する県南地域においては、現在のところこうした動きはありませんが、今後広域行政の観点から県南地域が一体となって検討する課題であると考えています。

6 地方創生関係交付金事業の実施状況

(1) 地方創生関係交付金とは

「地方創生関係交付金」とは、国が地方創生を推進するに当たり、自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援するもので、KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援するものです。

「地方創生関係交付金」は、「地方版総合戦略」の事業推進段階に応じて、様々な支援メニューが設定されており、その概要は、次のとおりとなります。



※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ホームページより

交付金の区分	支援対象
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る先駆的事業分（タイプⅠ）	都道府県及び市区町村が実施する，他の地方公共団体の参考となる先駆的事業に対し，国が交付金を交付することにより，地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援する。

交付金の区分	支援対象
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）地方版総合戦略先行策定分（タイプⅡ）	地方版総合戦略を早期に策定した都道府県及び市区町村に対して国が交付金を交付することにより、「地方版総合戦略」に関する先行的な施策の実施を支援する。
地方創生加速化交付金	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（平成 27 年 11 月 26 日一億総活躍国民会議決定）を踏まえ、緊急対応として、「地方版総合戦略」に位置付けられた先駆的な取組の円滑な実施を支援する。
地方創生推進交付金	「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。
地方創生拠点整備交付金	「地方版総合戦略」に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援する。

（２）本市における地方創生関係交付金の活用状況

これまで本市では 13 事業について、地方創生関係交付金を活用しており、それぞれの実施期間、事業名及び交付実績額については、次のとおりとなります。

地方創生先行型（タイプⅠ）：補助率 10/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 27 年度			土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	6,372,000
平成 27 年度			シティプロモーション推進事業	57,655,405
平成 27 年度			ジオパーク推進事業	2,144,595
計（3 事業）				66,172,000

地方創生先行型（タイプⅡ）：補助率 10/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 27 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	まちなか賑わい創出事業 （パブリックビューイング）	5,000,000
平成 27 年度	戦略分野Ⅲ	基本施策②	子育て支援事業 （チャイルドシート）	5,000,000
計（2事業）				10,000,000

地方創生加速化交付金：補助率 10/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 28 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト【広域】	44,909,830
平成 28 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業【広域】	5,000,000
平成 28 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策①	ICTなどを活用した商都復活支援事業	9,029,856
計（3事業）				58,939,686

地方創生推進交付金：補助率 5/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 28～30 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	花火を活かしたまちづくり戦略事業（3か年事業）	H28 2,143,800
				H29 4,807,080
				H30 5,443,200
				計 12,394,080
平成 28～30 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策③	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業（3か年事業）	H28 3,330,344
				H29 6,999,992
				H30 6,174,947
				計 16,505,283
平成 28～令和 2 年度	戦略分野Ⅰ	基本施策②	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト【広域】	H28 170,640
				H29 2,077,509
				H30 2,599,128
				R1
				R2
				計 4,847,277
平成 30 年度			第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業【広域】	H30 915,307
				計 915,307
計（4事業）				34,661,947

地方創生拠点整備交付金：補助率 5/10

事業実施期間	戦略分野	基本施策	事業名	交付実績額（円）
平成 28～29 年度	戦略分野 I	基本施策②	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト【広域】	H28 —
				H29 100,063,252
計（1事業）				100,063,252

（注 1）戦略分野及び基本施策は、土浦市「総合戦略」における位置付けとなります。

（注 2）地方創生先行型（タイプ I）は、地方版総合戦略策定に先行して実施しているため、土浦市「総合戦略」の位置付けはなしとなります。

（注 3）【広域】は、茨城県及び周辺市町村と連携した事業です。また、「第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」については、広域連携事業で、茨城県「総合戦略」の位置付けとなるため、戦略分野及び基本施策は記載していません。

【参考】土浦市「総合戦略」の「戦略分野」及び「基本施策」

戦略分野	基本施策
戦略分野 I 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」	基本施策① 既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持・拡大
	基本施策② 交流人口の拡大による地域経済の活性化
	基本施策③ 新たな就労機会の創造・提供
戦略分野 II 「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」	基本施策① 都心にはないゆとりある環境の創造
	基本施策② 市民の「理想のまち」の実現
	基本施策③ 定住候補者の創造と定住のきっかけづくり
戦略分野 III 「結婚・出産・子育ての応援」	基本施策① 仕事と子育てが両立できる環境の構築
	基本施策② 安心して子育てできる環境の構築
	基本施策③ 結婚支援の充実
戦略分野 IV 「時代にあった地域の創造」	基本施策① 持続可能なコミュニティの確立
	基本施策② 暮らしの質を向上させるまちづくり

(3) 評価の対象と手順

地方創生関係交付金事業については、実施に当たり重要業績評価指標（K P I）を設定するとともに、その達成度について外部有識者による検証を行い、内閣府に報告を行うこととされています。本書においては、平成 30 年度に実施した地方創生推進交付金事業 4 事業及び平成 28・29 年度に実施した地方創生拠点整備交付金事業で施設の整備から間もないため、昨年度事業による効果が十分に発現していなかった 1 事業について検証を行うこととします。

K P I 達成率と事業効果区分については、次のとおりとなります。

K P I 達成率		事業効果区分
A	100%以上 →	① 地方創生に非常に効果的であった（実績値が目標値を上回ったなど）
B+	70%以上 100%未満 →	② 地方創生に相当程度効果があった（目標値を相当程度（7～8割）達成したなど）
B	50%以上 70%未満 →	③ 地方創生に効果があった（目標値を上回ることにはなかったものの、事業開始前よりも改善したなど）
C	50%未満 →	④ 地方創生に効果がなかった（実績値が本事業開始前より悪化しているなど）
	—	評価年度に達していないもの

(注 1) 達成率については、事業効果区分の分類（内閣府基準）に当たり算出しているものとなります。

(注 2) C に区分されるものについては、個別の達成状況を踏まえ、③又は④に振り分けています。

(注 3) 同一事業に複数の K P I が設定されている場合は、次の考え方にに基づき整理しています。

- (例) ○全ての K P I の達成率が 100%以上の場合・・・①に分類
- 達成率 100%以上の K P I が半数以上の場合・・・②に分類
- 達成率 100%以上の K P I が 1 つ以上半数未満の場合・・・③に分類

各 K P I の達成率は、(実績値の増(減)分) / (目標値の増(減)分) で算出するものとし、ただし、基準値が示されていないものについては、(実績値) / (目標値) により算出し、目標値が上限値又は下限値を設定しているものについては、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の割合により算出するものとし、

目標値の区分	算出式
目標値以上（以下）にする	達成率 = (実績値 - 基準値) ÷ (目標値 - 基準値) × 100 達成率 = (実績値) ÷ (目標値) × 100 (基準値なし)
目標値以下にしない (目標値が下限値)	実績値 < 目標値の場合 (目標未達成) 達成率 = (1 - ((目標値 - 実績値) ÷ (目標値))) × 100 実績値 ≥ 目標値の場合 (目標達成) 達成率 = (1 + ((実績値 - 目標値) ÷ (目標値))) × 100

【計算例】

K P I	基準値①	(目標値増減②-①) 目標値②	(実績値増減③-①) 実績値③	達成率
花火大会観覧者数 (基準値がある)	750,000 人	(+20,000 人) 770,000 人	(+0 人) 750,000 人	$((③ - ①) / (② - ①)) \times 100 = 0\% \rightarrow \mathbf{C}$
講演会来場者数 (基準値がない)	(なし) -	(-) 360 人	(-) 380 人	$(③ / ②) \times 100 = 105.6\% \rightarrow \mathbf{A}$
年少人口 (目標値が下限値を設定)	17,690 人	(△1,590 人以内) 16,100 人	(△1,409 人) 16,281 人	$③ > ②$ (目標値達成) $\rightarrow (1 + ((③ - ②) / ②)) \times 100 = 101.1\% \rightarrow \mathbf{A}$

(4) 各事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

平成27年度から平成30年度までにおける地方創生関係交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況は、次のとおりとなります。

交付金の区分	事業名	KPI	達成率					事業効果
			A	B+	B	C	—	
先行型 (タイプⅠ)	土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	—	—	—	—	—	—	—
	シティプロモーション推進事業	5	5					① 非常に効果あり
	ジオパーク推進事業	3	2		1			② 相当程度効果あり
先行型（タイプⅠ）計		8	7	0	0	1	0	
先行型 (タイプⅡ)	まちなか賑わい創出事業 (パブリックビューイング)	1			1			③ 効果あり
	子育て支援事業 (チャイルドシート)	2			1	1		③ 効果あり
先行型（タイプⅡ）計		3	0	0	1	1	1	
加速化 交付金	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	4	1	1	1		1	③ 効果あり
	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業	2	1				1	① 非常に効果あり
	ICTなどを活用した商都復活支援事業	4	1			2	1	③ 効果あり
加速化交付金 計		10	3	1	1	2	3	
推進交付 金※	花火を活かしたまちづくり戦略事業（H28～H30）	2	1			1		② 相当程度効果あり
	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業（H28～H30）	3	2			1		② 相当程度効果あり
	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（H28～R2）	3	3					① 非常に効果あり
	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	3	2	1				② 相当程度効果あり
推進交付金 計		11	8	1		2	0	
拠点整備 交付金※	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（H28・H29）	3	3				0	① 非常に効果あり
拠点整備交付金 計		3	3	0	0	0	0	
総計		35	21	2	2	6	4	

※推進交付金事業及び拠点整備交付金事業については、年度ごとにKPIを設定しているため、平成30年度の評価を掲載しています。

【全事業の評価まとめ】

地方創生関係交付金事業については、事業効果の検証対象事業 12 事業のうち 8 事業で「①地方創生に非常に効果的であった」又は「②地方創生に相当程度効果があった」の評価となっており、約 7 割の事業で高い効果を得られたと考えられます。

【平成 30 年度事業の評価まとめ】

平成 30 年度は、地方創生推進交付金事業の 4 事業及び地方創生拠点整備交付金事業の 1 事業について効果を検証しています。

地方創生推進交付金事業については、「花火を活かしたまちづくり戦略事業」及び「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」については、本市の単独事業であり、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年事業となります。これらの事業につきましても、どちらも半数以上の K P I の達成率が「A 評価」となり、「②地方創生に相当程度効果があった」の評価となっています。

今後につきましては、「花火を活かしたまちづくり戦略事業」については、事業終了となり、「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」については、一般財源により事業を継続します。

また、「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」及び「第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」は、広域事業として、県及び関係市町村と合同で実施しているものであり、「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」については、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 か年の事業と、「第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」については、本市では平成 30 年度のみ事業となります。これらの事業につきましても、「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」は全ての K P I の達成率が「A 評価」となり、「①地方創生に非常に効果的であった」の評価と、「第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」は半数以上の K P I の達成率が「A 評価」となり、「②地方創生に相当程度効果があった」の評価となっています。

なお、事業期間が終了した「第 2 のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」につきましては、「シティプロモーション推進事業」として事業を継続します。

次に、地方創生拠点交付金事業である「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」につきましては、平成 30 年度から目標値を設定している拠点整備の効果을直接に確認する K P I である「拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数」を含む全ての K P I の達成率が「A 評価」となり、「①地方創生に非常に効果的であった」の評価となっています。

なお、「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」は、ソフト面を地方創生推進交付金事業（5 か年事業）として実施していることから、今後も、ソフト面の事業と合わせて、事業効果を検証していきます。

(5) 地方創生関係交付金事業の実施状況

ア 地方創生先行型（タイプⅠ）

事業No.1	土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業
[事業の目的等]	・本市の持つ豊かで美しい自然と多様な歴史や文化，地理的特性を活かして，安定した雇用の創出と新たな人の流れの創生による好循環など，地域の活性化に取り組むため，「土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。
[事業実施期間]	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
[事業費（決算額）]	6,372,000 円
[実績]	・委託料 6,372,000 円
[事業効果]	—
[今後の方針]	—

【KPI（重要業績評価指標）】

なし。

事業No.2	シティプロモーション推進事業
[事業の目的等]	・本市の持つ様々な魅力に磨きをかけ，効果的に市内外に発信するシティプロモーション事業を推進することで，オンリーワンのまちづくりを積極的にアピールし，本市のイメージアップを図り，転入人口の増加促進及び転出人口を抑制し，定住人口と交流人口の増加につなげ，将来の安定した人口を確保する。
[事業実施期間]	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
[事業費（決算額）]	62,801,644 円

[実績]

【シティプロモーション推進事業】 16,810,072 円

- ・シティプロモーション推進のため戦略プランの策定
- ・専用ホームページの開設やプロモーション映像・マガジン・パンフレットの作成，広告掲出，イベント等の実施

【男女共同参画推進事業】 997,680 円

- ・ワークライフバランスを推進し，仕事と生活の調和した，子育てしやすいまちづくりを進めるための啓発活動としての講演会の実施

【安心・安全で環境にやさしいまちイメージアップ事業】 32,000,000 円

- ・犯罪を抑止し，環境にやさしく子育て世代等が安心・安全に暮らせる住環境を構築するため，地元自治会と協調し，市内全域の防犯灯など防犯設備を環境配慮型設備に更新するための助成の実施

【霞ヶ浦観光にぎわい事業】 9,996,892 円

- ・霞ヶ浦周辺のにぎわいを創出し，地域の活性化を図るためのイルミネーション事業への助成の実施

【市庁舎イルミネーション事業】 2,997,000 円

- ・中心市街地のにぎわいを創出し，地域の活性化を図るためのイルミネーションの設置

[事業効果]

- ① 地方創生に非常に効果的であった。

[今後の方針]

- ・追加等更に発展させる。

(理由)

認知度・好感度の向上，交流人口の増加を図ることにより，定住人口の増加につなげ，地域の活性化を図っていく。

【KPI（重要業績評価指標）】

指標	基準値	(目標値増減) 目標値 (目標年月)	(実績値増減) 実績値 (H28.3)	達成率
講演会来場者数	(なし) —	(—) 360人 (H28.3)	(—) 380人	A 105.6%
イルミネーション入込客数	51,600人 (H25)	(+48,400人) 100,000人 (H28.3)	(+95,960人) 147,560人	A 198.3%
土浦駅西口周辺通行者数(平日)	1,304人 (H26)	(+196人) 1,500人 (H28.3)	(+250人) 1,554人	A 127.6%
土浦駅西口周辺通行者数(休日)	766人 (H26)	(+34人) 800人 (H28.3)	(+100人) 866人	A 294.1%
刑法犯認知件数	2,643件 (H26)	(△133件) 2,510件 (H28.3)	(△363件) 2,280件	A 272.9%

事業No.3	ジオパーク推進事業
<p>[事業の目的等]</p> <p>・筑波山・霞ヶ浦周辺の「山・川・湖」といった多様な地形と生態系，歴史や文化など貴重な地域資源を市民とともに整備・保全を図り，日本ジオパークの認定を目指し，ジオツアーの開催，ジオガイドの養成など，新たな観光資源として発掘・活用し，地域振興を図り，観光交流人口の増加，新たな雇用機会の拡大を図る。</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成27年4月～平成28年3月</p>	
<p>[事業費(決算額)]</p> <p>2,248,759円</p>	
<p>[実績]</p> <p>・講演会・研修会開催経費，啓発等 1,301,459円 ・観光ツアー委託・ジオツアー時カヌー借上料 947,300円</p>	

[事業効果]

② 地方創生に相当程度効果があった。

[今後の方針]

・追加等更に発展させる。

(理由)

ジオパークの認定に向けて、加速化交付金等を活用しながら、取組を進めていく。

【KPI（重要業績評価指標）（基準値なし）】

指標	目標値(目標年月)	実績値(H28.3)	達成率
ツアー参加者数	50人(H28.3)	23人	C 46.0%
講演会参加者数	200人(H28.3)	230人	A 115.0%
ジオガイド養成者数	1人(H28.3)	1人	A 100.0%

イ 地方創生先行型（タイプⅡ）

事業No.1	まちなか賑わい創出事業（パブリックビューイング）
〔事業の目的等〕 ・ 中心市街地の活性化は喫緊の課題となっている。本年9月に市庁舎が中心市街地に移転することから、これに合わせて庁舎脇の大屋根を設置した広場でイベントを実施することで賑わいを創出し、地域の活性化を図る	
〔地方版総合戦略における基本目標と数値目標〕 戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策② 「交流人口の拡大による地域経済の活性化」 【KPI】 観光入込客数：基準値 1,401,514人⇒目標値 1,500,000人（R1） [茨城県／観光客動態調査]	
〔事業実施期間〕 平成27年11月～平成28年3月	
〔事業費（決算額）〕 5,376,188円	
〔実績〕 ・ パブリックビューイング実施経費（プロジェクター等備品購入費、映像権利使用料等） 5,376,186円	
〔事業効果〕 ③ 地方創生に効果があった。	
〔今後の方針〕 ・ 事業の継続 （理由） イベント開催回数が少なかったことから、PRを図りながら継続して事業を実施していく。	

【KPI（重要業績評価指標）】（基準値なし）

指標	目標値（目標年月）	実績値（H28.3）	達成率
新規事業イベント来場者数	300人（H28.3）	150人 （映画100人・甲子園50人）	B 50%

事業No.2	子育て支援事業（チャイルドシート）
[事業の目的等] ・出生率低下の要因として、経済的負担への不安が挙げられることから、保護者へチャイルドシートの貸し出しを実施することで、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。	
[地方版総合戦略における基本目標と数値目標] 戦略分野Ⅲ 「結婚・出産・子育ての応援」 基本施策② 「安心して子育てできる環境の構築」 【K P I】 年少人口：基準値 17,690 人⇒目標値 16,100 人（R1） [茨城県「常住人口調査」]	
[事業実施期間] 平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月	
[事業費（決算額）] 5,243,184 円	
[実績] ・チャイルドシート購入費 5,243,184 円	
[事業効果] ③ 地方創生に効果があった。	
[今後の方針] ・事業の継続 （理由） 貸出時期が 4 月となったことから、貸出実績はなかったが、引き続き事業を実施していく。	

【K P I（重要業績評価指標）】（基準値なし）

指標	目標値（目標年月）	実績値	達成率
チャイルドシート 貸出件数	25 件（H28.3）	0 件（H28.3） （納品が 3 月のため貸出しできず）	C 0%
年少人口※	16,100 人（R2.3）	16,430 人（H30） （茨城県常住人口参考値）	—

※「年少人口」については、目標値が下限値を設定しているものであることから、達成率は、目標値を 100%とした場合における実績値の目標値からの乖離の度合いにより算出するものとします。また、現時点では、目標年月に到達していないことから、目標年月である令和 2 年 3 月の実績値で評価します。

ウ 地方創生関係交付金事業（加速化交付金）

事業No.1	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（県+13市町村）
<p>[事業の目的等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県と地元の計 14 市町村からなる水郷筑波サイクリング環境整備事業推進検討会が、民間事業者や地域団体の参加を得て、本事業全体をコントロールしながら、初心者から上級サイクリストまで様々な人を呼び込むとともに、サイクリングコース利用者を市町村のまちなかに誘導する仕掛けや、そこで消費する仕組みをつくることで、「地域の稼ぐ力」を向上させる。 ・ J R 土浦駅という交通結節点や霞ヶ浦遊覧観光の拠点性を活かし、民間事業者等と連携を図りながら、サイクリング拠点整備やサイクリングに訪れた方を霞ヶ浦遊覧等の市内観光へ誘導することで、市内の活性化を図る。 	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野 I 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策② 「交流人口の拡大による地域経済の活性化」 【K P I】 観光客入込客数：基準値 1, 401, 514 人⇒目標値 1, 500, 000 人（R1） [茨城県／観光客動態調査]</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>44, 909, 830 円</p>	
<p>[実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域レンタサイクル検証事業実行委員会負担金等 537, 000 円 ・ サイクリングステーション整備 2, 082, 499 円 ・ 広域周遊観光事業 13, 827, 371 円 ・ マリーナ事業 25, 014, 960 円 ・ 自転車専用道路整備事業 3, 500, 000 円 	
<p>[事業効果]</p> <p>③ 地方創生に効果があった。</p>	
<p>[今後の方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） 	

(理由)

・日本一のサイクリング環境の構築に向けて様々な取組を進めており、JR東日本の動きや各市町村でのサイクリングの推進、青年会議所等によるサイクリング大会の開催など、地域でのサイクリングの動きは高まっているものの、当地域のサイクリング環境の認知が広がっておらず、利用者数の大幅な増加には至っていないことから、ターゲットごとに戦略的な情報発信が必要である。

・県と市町村は連携して取組を進めているものの、民間事業者も巻き込み、将来的に継続してサイクリングの取組を進めていくためには、より強固な組織を立ち上げることが必要であることから、知事・関係市町村長・民間事業者が参画した「(仮称)水郷筑波サイクリング環境整備推進協議会」の設立を準備し、平成29年度以降の事業深化につなげていく。

【KPI (重要業績評価指標)】

指標 (基準値なし)	本事業終了時目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	達成率
レンタサイクル利用者数	1,000人	744人	B+ 74.4%
マリーナ入込客数	20,000人	17,469人	B+ 87.3%
観光帆引船遊覧船利用者数	2,500人	2,800人	A 112.0%

指標 (基準値あり)	基準値	(目標値増減) 数年後目標値 (H32.3)	(実績値増減) 実績値 (H30.3)	達成率
観光客入込数※	1,401,514人	(+98,486人) 1,500,000人	(+339,440人) 1,740,954人	—

※「観光客入込数」については、現時点では、目標年月に到達していないことから、目標年月である令和2年3月の実績値で評価します。

事業No.2	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業（6市事業）
<p>[事業の目的等]</p> <p>・筑波山を含む筑波山塊を取り囲む石岡・笠間・つくば・桜川・かすみがうら・土浦の6市をエリア（筑波山地域）とする筑波山地域ジオパーク構想については、筑波山地域ジオパーク推進協議会において現在推進しているが、筑波山の入込客数が年々減少傾向にある、「霞ヶ浦」の検索数が周辺のショッピング・レジャー施設より少ないといった状況を改善するために、6市が連携して、観光客のニーズ分析に基づいた戦略的なマーケティングを進めるとともに、作成した計画に基づいた受入体制や情報発信等の強化、新たな広域周遊ルートの開発により年間約900万人いる観光客の周遊性を高め、各市への誘客と滞在時間の改善を図る。</p>	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策② 「交流人口の拡大による地域経済の活性化」 【KPI】 観光客入込客数：基準値1,401,514人⇒目標値1,500,000人（R1） [茨城県／観光客動態調査]</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成28年4月～平成29年3月</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>5,000,000円</p>	
<p>[実績]</p> <p>・筑波山地域ジオパーク推進協議会負担金（マーケティング業務委託） 5,000,000円</p>	
<p>[事業効果]</p> <p>① 地方創生に非常に効果があった。</p>	
<p>[今後の方針]</p> <p>・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） （理由） ジオパークについては、平成28年9月に国から認定を向けたことから、今後も更なる取組を進めていく。</p>	

【K P I（重要業績評価指標）】（基準値なし）

指標	本事業終了時目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	達成率 (H29.3)	数年後目標値 (R2.3)	実績値 (R2.3)	達成率 (R2.3)
見どころ(ジオサイト)データベース整理※	10 サイト	26 サイト	A 260.0%	22 サイト	—	—

※「見どころ（ジオサイト）データベース整理」については、数年後目標値が設定されていることから、数年後目標値の設定年月である令和2年3月に再度評価します。

事業No.3	I C Tなどを活用した商都復活支援事業
<p>[事業の目的等]</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで「都市拠点性」を支えてきた市内既存事業者に対し、商工会議所、銀行、大学等と共に詳細を検討の上、「土浦市特産品」や「地元特産品」の知名度向上や購入に係る各種取組を展開することで、生産力の増強や販路拡大などの支援を実施し、その支援を通じて生み出された原資をもとに、事業者等においては従業員の賃金の引上げを図るとともに、雇用機会の拡大を図る。 	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野 I 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策① 「安心して子育てできる環境の構築既存事業者等の支援を通じ多様な就労環境の維持・拡大」</p> <p>【K P I】 企業の付加価値額 基準値 2,406 億円⇒目標値 2,600 億円 (R1) [経済産業省／経済センサス活動調査]</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>9,029,856 円</p>	
<p>[実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット通販大手等と連携した販路拡大 5,630,967 円 地元特産品などを活かしたオリジナル弁当等の開発等 3,398,889 円 	
<p>[事業効果]</p> <p>③ 地方創生に効果があった。</p>	

[今後の方針]

・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）

（理由）

I C Tの活用による商都復活に向けて民間との協働により事業を推進しているが、実際に収益性向上が見込めないと民間からの積極的な関与を得るのは難しい。ほとんど行政主導での事業運営となってしまったが、シティプロモーションサイトでのP Rや市の大型イベントでのP Rなどを実施し、市内飲食店のなかに特産物を活用したオリジナル弁当の販売に協力してくれる店舗なども現れてきており、今後の取組によっては更なる効果向上を図れる可能性が出てきたことから、事業を継続する。

【K P I（重要業績評価指標）】（基準値なし）

指標	本事業終了時目標値 (H29. 3)	実績値 (H29. 3)	達成率 (H29. 3)	数年後目標値 (R2. 3)	実績値 (R2. 3)	達成率 (R2. 3)
小売業従業者数 (商業統計) ※	7,879 人	8,285 人	A 105.2%	8,100 人	—	—
インターネット を活用した特産 品等販売額※	5,000 千円	8 千円	C 0.2%	15,000 千円	—	—
弁当販売事業 者数※	(なし) —	2 事業所	—	1 事業所	—	—
自動販売機設 置数※	2 台	0 台	C 0%	3 台	—	—

※「弁当販売事業者数」については、現時点では、目標年月に到達していないことから、目標年月である令和2年3月の実績値で評価します。また、その他の指標についても、数年後目標値が設定されていることから、数年後目標値の設定年月である令和2年3月に再度評価します。

エ 地方創生関係交付金事業（推進交付金）

事業No.1	花火を活かしたまちづくり戦略事業
<p>[事業の目的等]</p> <p>・本市において最大の観光資源である土浦全国花火競技大会を活かしたまちづくりの方策について、「花火を活かした観光プロモーション事業計画」を策定し、新たな花火の魅力やインバウンド戦略を取り込み、まちの活性化を図るとともに、日本一の花火大会である本大会を世界にアピールし、世界レベルでの知名度の向上を図ることにより、将来的には本市のブランド力の向上を目指していく。</p>	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策② 「交流人口の拡大による地域経済の活性化」 【K P I】 市内主要イベント入込客数：基準値 860,000 人⇒目標値 900,000 人 (R1) [茨城県／観光客動態調査]</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成 28 年度～平成 30 年度</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>24,788,160 円</p>	
<p>[実績]</p> <p>【平成 28 年度】 4,287,600 円 ・花火を活かした観光プロモーション事業計画策定委託料 4,287,600 円</p> <p>【平成 29 年度】 9,614,160 円 ・花火関連書籍の作成 2,987,280 円 ・花火グッズ作成費 4,332,960 円 ・プロモーションビデオの作成 2,293,920 円</p> <p>【平成 30 年度】 10,886,400 円 ・プロジェクトマッピング及びイルミネーションの開催 9,450,000 円 ・日本三大花火大会の映像を都内で上映し、共同で P R 活動を行う。 1,436,400 円</p>	
<p>[平成 30 年度事業効果]</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があった。</p>	
<p>[今後の方針]</p> <p>・事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した。） （理由） K P I のうち「花火大会観覧者数」については、大会当日の天候不順等外的要因が K P I の達成・未達成を大きく左右することから、未達成となったが、「観光客動態調査数」については、達成しており、事業そのものは一定の効果を上げたと考えている。今後については、既存の事業の中で土浦全国花火競技大会を P R していく。</p>	

【KPI（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 平成 28 年度	(目標値増減) 平成 29 年度	(目標値増減) 平成 30 年度
花火大会観覧者数	750,000 人	(+10,000 人) 760,000 人	(+20,000 人) 770,000 人	(+50,000 人) 800,000 人
観光客動態調査数	1,560,000 人	(+20,000 人) 1,580,000 人	(+40,000 人) 1,600,000 人	(+100,000 人) 1,660,000 人

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 平成 28 年度	(実績値増減) 平成 29 年度	(実績値増減) 平成 30 年度
花火大会観覧者数		C △500.0%	C 0%	C 0%
		(△50,000 人) 700,000 人	(+0 人) 750,000 人	(+0 人) 750,000 人
観光客動態調査数		C △326.4%	A 350.0%	A 181.0%
		(△65,270 人) 1,494,730 人	(+140,000 人) 1,700,000 人	(+180,954 人) 1,740,954 人

事業No.2	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業
<p>[事業の目的等]</p> <p>・農作物の南限と北限が交わる温暖な土地柄と山から水辺まで広がる大地の資源を活用した都市と農村の交流と加工品の開発を進め、地域の農林水産業を活性化することで、交流人口が増え、まちの賑わいとなり、加工品の販売や交流拠点により地域経済に好循環をもたらす。</p>	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野 I 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策③ 「新たな就労機会の創造・提供」 【KPI】 ブランド農産物認証件数：基準値 0 件⇒目標値 25 件 (R1)</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成 28 年度～平成 30 年度</p>	

[事業費（決算額）]

33,010,568 円

[実績]

【平成 28 年度】 6,660,689 円

- ・調査研究・基本構想策定 6,000,000 円
- ・視察・研修 9,340 円
- ・モデル事業 483,349 円
- ・会議開催 168,000 円

【平成 29 年度】 13,999,984 円

- ・プロジェクト推進手法の試行・試作等委託 9,818,806 円
- ・農産物加工品試作 327,220 円
- ・加工品等自動販売機管理委託 2,073,600 円
- ・体験プログラムやグリーンツーリズムに対応する既存施設の検討と利活用
1,554,666 円
- ・モニターツアーの実施 225,692 円

【平成 30 年度】 12,349,895 円

- ・他市町村と連携した情報発信と販売拠点としてアウトレットモールに出展 5,939,446 円
- ・加工品の製造販売展開 3,020,510 円（土浦ブランド試作品売上代 205,450 円を除く。）
- ・加工品等販売賃借料使用料 1,036,800 円
- ・都市と農村の交流事業 1,753,920 円
- ・グリーンツーリズム等施設等の整備 599,219 円

[平成 30 年度事業効果]

- ② 地方創生に相当程度効果があった。

[今後の方針]

- ・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）
（理由）

KPIについては、「都市と農村の交流行事参加人数」は、平成 29 年度に「都市と農村の交流行事」を農作物の植え付けや収穫時期等の農業体験に最適な時期に行い、平成 30 年度はさらに事業を拡大した結果、達成となった。また、「開発された加工品等数」についても、平成 29 年度に試作品の試験販売・公表を行い、平成 30 年度に品数を増やすことで、達成した。一方、開設された「農家レストラン」「農家民宿」数については、未達成に終わっているが、地域の魅力を発信できる販売力のある加工品等が開発できれば、「農家レストラン」「農家民宿」においてメニューとして提供できると考えている。今後は、市民や市内料食店事業者への農林畜水産物加工品（開発メニュー）の活用を促進することで、事業の自走化を目指す。

【KPI（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 平成 28 年度	(目標値増減) 平成 29 年度	(目標値増減) 平成 30 年度
都市と農村の交流行事参加人数	100 人	(+100 人) 200 人	(+300 人) 400 人	(+400 人) 500 人
開発された加工品等数	(なし) —	(—) 10 品目	(—) 20 品目	(—) 35 品目
開設された「農家レストラン」「農家民宿」数	(なし) —		(—) 2 戸	(—) 4 戸

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 平成 28 年度	(実績値増減) 平成 29 年度	(実績値増減) 平成 30 年度
都市と農村の交流行事参加人数		C △69.0%	A 147.3%	A 181.5%
		(△69 人) 31 人	(+442 人) 542 人	(+726 人) 757 人
開発された加工品等数		C 40.0%	B 50.0%	A 105.7%
		(—) 4 品目	(—) 10 品目	(—) 37 品目
開設された「農家レストラン」「農家民宿」数			C 0%	C 0%
			(—) 0 戸	(—) 0 戸

事業No.3	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（県+6市町）
<p>【事業の目的等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手ぶらでサイクリングを楽しむ体制を整えるため、サイクルステーションの整備や広域レンタサイクルの充実を図る。 ・地域資源である霞ヶ浦の遊覧とサイクリングを融合したサイクルーズ事業及び官民連携したサイクリングイベントを開催し、交流人口の増加を図る。 ・サイクリングマップやアプリを作成し、情報発信することで誘客促進を図る。 	

<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策② 「交流人口の拡大による地域経済の活性化」 【K P I】 観光客入込客数：基準値 1,401,514 人⇒目標値 1,500,000 人 (R1) [茨城県／観光客動態調査]</p>
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成 28 年度～令和 2 年度</p>
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>9,695,554 円</p>
<p>[実績]</p> <p>【平成 28 年度】 341,280 円 ・ 駅東口サイクルステーションシャッターラッピング 162,000 円 ・ 自動点灯装置 179,280 円</p> <p>【平成 29 年度】 4,156,018 円 ・ 水郷筑波広域レンタサイクル事業負担金 485,000 円 ・ サイクルズ事業（サイクリングと霞ヶ浦のクルージングを合わせたツアー） 2,701,178 円 ・ サイクリングイベント開催費 969,840 円</p> <p>【平成 30 年度】 5,198,256 円 ・ 水郷筑波広域レンタサイクル事業負担金 785,000 円 ・ (仮称) つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金 200,000 円 ・ サイクルズイベント開催費（サイクルズ事業を含む。事業収入 150,376 円を除く。） 3,510,554 円 ・ マップ作成 439,182 円 ・ スマホ用アプリ作成 263,520 円</p>
<p>[平成 30 年度事業効果]</p> <p>① 地方創生に非常に効果があった。</p>
<p>[今後の方針]</p> <p>・ 事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） （理由） ・ 水郷筑波地域におけるサイクリングを活用した地域振興施策を進めるに当たっては、県及び市町村、民間事業者等で構成する「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」において、これまで以上に情報発信や誘客促進に係る取組を実施していくとともに、特に台湾をターゲットとしたインバウンド誘客の取組を充実・強化していく。 ・ 水郷筑波地域における「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を 1 つのサイクリングコースと設定したことで、本県へのサイクリストの誘客促進が図られてきており、K P I 指標値を達成することができたため、令和元年度以降の事業については、この取組を全県に波及させるべく「いばらきサイクルツーリズム事業」を追加して、県内各地域にモデルコースを設定することで当地域のみならず、全県的に情報発信や誘客促進に係る取組を充実・強化していく。</p>

【KPI（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 平成28年度	(目標値増減) 平成29年度	(目標値増減) 平成30年度	(目標値増減) 令和元年度	(目標値増減) 令和2年度
つくば霞ヶ浦り んりんロード自 転車利用者数	39,000人	(+6,400人) 45,400人	(+12,800人) 51,800人	(+30,147人) 69,147人	(+45,574人) 84,574人	(+61,000人) 100,000人
乗り捨て型広域 レンタサイクル 利用者数	155人	(+645人) 800人	(+1,445人) 1,600人	(+4,645人) 4,800人	(+6,045人) 6,200人	(+8,345人) 8,500人
つくば霞ヶ浦り んりんロード自 転車利用者消費 金額	31,200千円	(+18,740千円) 49,940千円	(+41,320千円) 72,520千円	(+107,094千円) 138,294千円	(+222,522千円) 253,722千円	(+268,800千円) 300,000千円

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 平成28年度	(実績値増減) 平成29年度	(実績値増減) 平成30年度	(実績値増減) 令和元年度	(実績値増減) 令和2年度
つくば霞ヶ浦り んりんロード自 転車利用者数		A 132.2%	A 125.0%	A 139.3%		
		(+8,460人) 47,460人	(+16,000人) 55,000人	(+42,000人) 81,000人		
乗り捨て型広域 レンタサイクル 利用者数		B+ 91.3%	A 103.0%	A 125.7%		
		(+589人) 744人	(+1,488人) 1,643人	(+5,837人) 5,992人		
つくば霞ヶ浦り んりんロード自 転車利用者消費 金額		A 162.7%	A 104.6%	A 153.2%		
		(+30,498千円) 61,698千円	(+43,205千円) 74,405千円	(+164,025千円) 195,225千円		

事業No.4	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業（県+26市町）
<p>[事業の目的等]</p> <p>東京圏の住民との交流を活発化し、将来的な移住・二地域居住へとつなげることが、東京圏に近接する本県の目指す方向であることから、そのためのプラットフォーム「ふるさと県民登録制度」について、「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を軸にした県内市町村や民間との更なる連携により、登録者を確保するとともに、当制度を活用した市町村移住施策への誘導を図る。また、移住をPRするターゲットを従来の“個人”から“企業”へと広げることにより、社員の多様な働き方を進めようとする企業発地方移住の促進を図る。さらに、フリーランスIT人材等の移住・二地域居住を支援し、地元企業とのマッチング等を図ることで、地方でのしごとの創出と人材の確保を同時達成する仕組みの構築を図る。</p>	
<p>[地方版総合戦略における基本目標と数値目標]</p> <p>〔基本目標〕 本県への新しい人の流れをつくる 〔数値目標〕 人口の社会移動数 現状値：(H22～H26) △20,569人⇒目標値：H27～R1の5年間における転入転出者数を均衡 ※茨城県まち・ひと・しごと創生「総合戦略」</p>	
<p>[事業実施期間]</p> <p>平成28年度～平成30年度（本市は、平成30年度のみ）</p>	
<p>[事業費（決算額）]</p> <p>1,830,615円</p>	
<p>[実績]</p> <p>【平成30年度】 1,830,615円 ・移住促進PR事業 1,830,615円</p>	
<p>[平成30年度事業効果]</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があった。</p>	
<p>[今後の方針]</p> <p>・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。） （理由） 今後も、「シティプロモーションの推進」の中で、移住者の受入れ・地元自治体として、移住に対する支援や地域での暮らしの情報を積極的に提供し、本市への移住を促進する。</p>	

【KPI（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 平成 28 年度	(目標値増減) 平成 29 年度	(目標値増減) 平成 30 年度
ふるさと県民登録者	2,126 人	(+1,374 人) 3,500 人	(+2,124 人) 4,250 人	(+2,874 人) 5,000 人
移住受入体制の構築に 取り組む市町村	25 市町村	(+5 市町村) 30 市町村	(+8 市町村) 33 市町村	(+11 市町村) 36 市町村
トライアル移住（社員 移住）実施企業数	(なし) —		(—) 7 社	(—) 8 社

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 平成 28 年度	(実績値増減) 平成 29 年度	(実績値増減) 平成 30 年度
ふるさと県民登録者				+B 90.3% (+2,594 人) 4,720 人
移住受入体制の構築に 取り組む市町村				A 100.0% (+11 市町村) 36 市町村
トライアル移住（社員 移住）実施企業数				A 187.5% (—) 15 社

オ 地方創生関係交付金事業（拠点整備交付金）

事業No.1	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト（県＋本市）
<p>〔事業の目的等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング愛好家1,000万人のうち、その半数が首都圏にいらると言われていることから、これらをターゲットに、本県の首都圏からの玄関口である土浦市のJR土浦駅ビルについて、JR東日本グループによる駅ビル改装の検討も踏まえ、県、本市、JR東日本が連携してサイクリング拠点施設を設置・運営することにより、サイクリストをはじめとした多くの観光客の誘客など、交流人口の増加による街なかの賑わいを創出し、地域の活性化を図る。 ・サイクリング拠点を整備するJR土浦駅は、サイクリングコースから700メートルほどの距離にあることから、今回の拠点整備にあわせて、利用者を拠点からサイクリングコースまで円滑に誘導できるよう、拠点周辺を整備することが不可欠である。したがって、茨城県と共に拠点整備費用を負担する本市において、路面標示整備等の周辺環境整備を行う。 	
<p>〔地方版総合戦略における基本目標と数値目標〕</p> <p>戦略分野Ⅰ 「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」 基本施策② 「交流人口の拡大による地域経済の活性化」 【KPI】 観光客入込客数：基準値1,401,514人⇒目標値1,500,000人（R1） [茨城県／観光客動態調査]</p>	
<p>〔事業実施期間〕</p> <p>【施設整備】 平成29年4月～平成30年3月</p> <p>【効果促進事業】 平成29年5月～平成30年3月</p>	
<p>〔事業費（決算額）〕</p> <p>200,126,504円</p>	
<p>〔実績〕</p> <p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんりんスクエア土浦工事費負担金 施設整備負担金 153,313,186円 <p>【効果促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングコース路面表示等の周辺環境整備 46,813,318円 サイクリングコース路面表示設置 44,755,200円 土浦駅周辺自転車道標識設置 222,000円 土浦駅北通り線サイクリングコースアクセス路面標示 1,836,118円 	

[平成 30 年度事業効果]

- ① 地方創生に非常に効果があった。

[今後の方針]

- ・事業の継続（計画どおりに事業を継続する。）
（理由）

平成 28 年度から平成 30 年度までは、「つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数」「りんりんロード自転車利用者消費金額」の K P I は達成していること、また、当地域でのサイクリングの大きなターゲットの 1 つとして、初心者や観光を中心にサイクリングを楽しむライトユーザーが挙げられるが、東京圏から当地域を訪れる場合、J R 土浦駅を使うことが一般的であり、そうしたターゲットの来訪状況を把握する指標である「拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数」についても、平成 30 年度の K P I は達成したことから、拠点整備の効果が直接的に現われ始めていると考える。

今後は、こうした指標の分析を基に更なる当該地域の魅力ある地域資源を活かした事業を展開するとともに、サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」を最大限活用し、沿線市町村や民間事業者を巻き込んだ P R や誘客を図っていく。また、サイクリングを活用した地域振興施策を進めるに当たっては、県及び市町村、民間事業者等で構成する「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」において、これまで以上に情報発信や誘客促進に係る取組を充実・強化していく。

【K P I（重要業績評価指標）】目標値

指標	事業開始前 (基準値)	(目標値増減) 平成 28 年度	(目標値増減) 平成 29 年度	(目標値増減) 平成 30 年度	(目標値増減) 令和元年度	(目標値増減) 令和 2 年度
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数	39,000 人	(+6,400 人) 45,400 人	(+12,800 人) 51,800 人	(+23,680 人) 62,680 人	(+32,640 人) 71,640 人	(+41,600 人) 80,600 人
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額	31,200 千円	(+18,740 千円) 49,940 千円	(+41,320 千円) 72,520 千円	(+94,160 千円) 125,360 千円	(+183,720 千円) 214,920 千円	(+250,900 千円) 282,100 千円
拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数	(なし) —			(—) 2,400 人	(—) 3,200 人	(—) 4,000 人

【KPI（重要業績評価指標）】実績値及び達成率

指標		(実績値増減) 平成 28 年度	(実績値増減) 平成 29 年度	(実績値増減) 平成 30 年度	(実績値増減) 令和元年度	(実績値増減) 令和 2 年度
つくば霞ヶ浦り んりんロード自 転車利用者数		A 132.2%	A 125.0%	A 177.4%		
		(+8,460 人) 47,460 人	(+16,000 人) 55,000 人	(+42,000 人) 81,000 人		
つくば霞ヶ浦り んりんロード自 転車利用者消費 金額		A 162.7%	A 104.6%	A 174.2%		
		(+30,498 千円) 61,698 千円	(+43,205 千円) 74,405 千円	(+164,025 千円) 195,225 千円		
拠点施設発着の 乗り捨て型広域 レンタサイクル 利用者数				A 151.5%		
				(-) 3,635 人		